

令和 3年度予算見積調書

課室名：総務課
 担当名：障害者雇用推進担当
 内線：6614 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B1	障害者雇用推進事業		一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	事務局経費		
事業期間	令和元年度～	根拠法令	障害者の雇用の促進等に関する法律			宣言項目		SDGsゴール	8
					分野施策	030730 障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	8-5	
1 事業概要			5 事業説明						
令和2年6月1日現在、県教育委員会の障害者雇用率は2.13%であり、法定雇用率の2.4%を下回っている。さらに令和3年3月1日から法定雇用率の0.1%上げが予定されている。 引き続き法定雇用率の達成に向け、教員以外の職員への障害者雇用を計画的に進めるとともに、障害のある職員が働きやすい職場づくりを促進し、共生社会の実現に努める。 (1) 障害者雇用の推進に係る環境整備 4,683千円			(1) 事業内容 障害者雇用の推進に係る環境整備 ア 図書館等清掃・集約オフィスの運営 4,078千円 イ 職員研修等の実施 605千円 (2) 事業計画 ア 図書館等清掃・事務集約オフィスの運営 清掃拠点及び集約オフィスの運営 イ 職員研修等の実施 職員向け研修の実施 (3) 事業効果 ア 令和3年6月1日 障害者雇用率 2.5%の達成 (4) その他（前年度からの主な変更点） 特になし						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円									
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比	
決定額	4,683						4,683	△1,205	
前年額	5,888						5,888		

令和 3年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：財産管理担当、施設整備担当

内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B10	県立学校等定期点検費			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校建物等維持管理費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	建築基準法第12条			宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化	SDGsゴール	4
				分野施策	030622 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-a		
1 事業概要 県立学校等の定期点検、防火設備点検及び非構造部材の耐震点検を設計事務所等に委託する。 (1) 定期点検 96,946千円 (2) 防火設備点検 96,726千円 (3) 非構造部材の耐震点検 22,013千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 定期点検 96,946千円 (ア) 建築物定期点検 68施設 51,376千円 (イ) 建築設備定期点検 191施設 45,570千円 イ 防火設備点検 (ア) 防火設備点検 191施設 96,726千円 ウ 非構造部材の耐震点検 (ア) 非構造部材の耐震点検 15施設 22,013千円 (2) 事業計画 県立学校、教育機関計191施設の定期点検、防火設備点検及び非構造部材の耐震点検を行う。 (3) 事業効果 ア 建築物定期点検 建築基準法第12条により、3年以内に1度、1級建築士等による定期点検が義務づけられているため、実施する。 イ 建築物の設備及び防火設備点検 建築基準法第12条により、1年以内に1度、1級建築士等による定期点検が義務づけられているため、実施する。 ウ 非構造部材の耐震点検 児童生徒並びに県民の安全を確保し、震災等の自然災害に備えることができる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額									
決定額	215,685							215,685	△60,495
前年額	276,180							276,180	

令和 3年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当
 内線：6648

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B9	県立学校グラウンド整備事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校建物等維持管理費		
事業期間	平成20年度～	根拠法令	なし				宣言項目		SDGsゴール	4
							分野施策	030622 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-a
1 事業の概要				5 事業説明						
経年劣化や使用に伴う劣化が著しいグラウンドについて、教育活動に支障が生じないよう改修を行う。 また、埼玉スタジアム2002既存天然芝について、令和3年度に張替えが実施される。張替えにより不要となった天然芝を学校施設に移設するため、グラウンド等の造成工事を行う。 (1) 高等学校グラウンド整備事業 87,017千円 (2) 特別支援学校グラウンド整備事業 19,800千円 (3) 埼玉スタジアム既存芝設置事業 18,320千円				(1) 事業内容 ア 流出した表土の補充・整正によるグラウンド整備工事を実施し、生徒の怪我の原因となる浮き石や凹凸、降雨後のグラウンド使用の支障となる水はけの悪さ、砂塵の発生等を改善する。 その他学校教育活動や部活動に支障のないよう整備を行う。 (ア) 高等学校グラウンド整備事業 87,017千円 (イ) 特別支援学校グラウンド整備事業 19,800千円 イ 埼玉スタジアム2002の既存天然芝について、令和3年度に張替えが実施される。 張替えにより不要となった天然芝について、財産の有効活用等を目的として、学校へ移設するため、グラウンド等の造成工事を行う。 (ア) 埼玉スタジアム既存芝設置事業 18,320千円 (2) 事業計画 グラウンドは経年劣化するため定期的な改修や修繕が必要であり、全ての県立学校を計画的に改修する。 また、埼玉スタジアム既存芝の設置のため、グラウンド等の造成工事を行う。 ア 令和3年度 (ア) グラウンド改修 5校 (イ) 埼玉スタジアム既存芝設置事業 4校 (3) 事業効果 生徒が安心して安全に授業や部活動が行える環境を整備する。 令和2年度 5校 令和元年度 8校 平成30年度 10校						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	125,137	県 債						2,137	27,137	
前年額	98,000							1,000		

令和 3年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：財産管理担当、施設整備担当

内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B7	教育施設PCB廃棄物処理推進事業費			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校建物等維持管理費	
事業期間	平成28年度～ 令和 4年度	根拠法令	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	宣言項目				SDGsゴール	12
				分野施策				SDGsターゲット	12-4
1 事業の概要 PCB処理計画に基づき、学校等が保有しているPCB含有機器を期限内に適切かつ確実に処理を行う。 (1) PCB廃棄物処理事業 330,991千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア PCB廃棄物処理事業費 330,991千円 (2) 事業計画 PCB廃棄物を期限内に処理する。 ア 令和3年度 (ア) 高濃度PCB廃棄物処理 14施設 (イ) 低濃度PCB廃棄物処理 25施設 (3) 事業効果 PCB廃棄物を処理し、生徒、保護者、利用者等の安全を確保する。 ア 令和2年度 高濃度PCB廃棄物処理 23施設 低濃度PCB廃棄物処理 11施設 使用済み保管箱のPCB汚染分析 17施設 高濃度PCB廃棄物(安定器)の分別作業 5施設 イ 令和元年度 高濃度PCB廃棄物処理 23施設 低濃度PCB廃棄物処理 15施設 使用済み保管箱のPCB汚染分析 19施設 ウ 平成30年度 高濃度PCB廃棄物(安定器等)の処理 14施設 高濃度PCB廃棄物(コンデンサー)の処理 16施設					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人=11,400千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	330,991							330,991	△34,253
前年額	365,244							365,244	

令和 3年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当
 内線：6648

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B8	未利用施設活用事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校建物等維持管理費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令					宣言項目	SDGsゴール	11
					分野施策	SDGsターゲット	11-a		
1 事業概要 未利用施設を活用する上で必要な整備等を実施する。 (1) 未利用施設活用整備費 126,314千円			5 事業説明 (1) 事業内容 未利用施設を活用する上で必要な整備等を実施する。 ア 未利用施設活用整備 126,314千円 (ア) 敷地の整備 (イ) 調整会議の開催 (ウ) 旧総合教育センター跡地の測量等 (2) 事業計画 ア 未利用施設活用整備 (ア) 旧衛生研究所跡地の利活用 さいたま桜高等学園の実習農地、さいたま桜高等学園及び常盤高校のグラウンド等整備のための工事を行う。 (イ) 旧騎西高校の利活用 地元関係者などが参画する調整会議において、未利用施設の活用案の検討を行う。 また、調整会議からの指示事項等を踏まえ、ワーキングチームによる具体的な検討を行う。 (ウ) 旧総合教育センター跡地の測量等 さいたま市に旧総合教育センター跡地を売却するにあたり、測量等を行う。 (3) 事業効果 ア 未利用施設の早期活用のために必要な整備を行うことで、施設の活用が図られる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
			県 債						
決定額	126,314		116,000				10,314	114,127	
前年額	12,187		11,000				1,187		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 財務課

担当名: 施設整備担当、財産管理担当

内線: 6646

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B11	県立学校防音校舎空調設備設置費		一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校建物等維持管理費		
事業期間	平成 3年度～	根拠法令				宣言項目		SDGsゴール	4
			分野施策	030622 質の高い学校教育の推進		SDGsターゲット	4-a		
1 事業概要			5 事業説明						
<p>防衛施設周辺の学校では、自衛隊機の発着陸の際の騒音がひどく、窓の開閉が困難なことから、生徒の健康管理に支障をきたし、学習意欲を削ぐ恐れがある。</p> <p>そこで、自衛隊機が発する騒音の影響を著しく受けている県立学校校舎に空調設備を設置し、学習環境の改善を図る。</p> <p>(1) 空調設備設置費 119,472千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 空調設備設置費 119,472千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>防衛施設周辺の県立学校の校舎に、空調設備を設置する。</p> <p>ア 令和3年度 (ア) 設計 工事</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>快適な学習環境の確保</p> <p>ア 令和2年度 : 設計 1校</p> <p>イ 令和元年度 : 設計 1校 工事 1校(継続事業2年目)</p> <p>ウ 平成30年度 : 工事 1校(継続事業1年目)</p>						
2 事業主体及び負担区分 (国6.5/10・県3.5/10)									
3 地方財政措置の状況			<p>公共事業等債(財対分)(12,000千円)の元利償還金の50%が後年度基準財政需要額に算入される。</p> <p>防衛施設周辺の整備事業に要する経費があることにより特別交付税の額に算入される。</p>						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
			国庫支出金	県 債					
決定額	119,472	63,145	49,000				7,327	104,683	
前年額	14,789	10,038	4,000				751		

令和 3年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：財産管理担当、施設整備担当

内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B12	快適ハイスクール施設整備費			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	快適ハイスクール施設整備費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	なし	宣言項目				SDGsゴール	4, 6, 10, 11
				分野施策			030622 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-a, 6-2, 4-5, 10-2
1 事業概要				5 事業説明					
<p>大規模改修までの中間改修として、県立高校建物の屋上防水改修、外壁改修、設備改修、バリアフリー改修、トイレ改修を実施し、校舎の快適性を確保する。</p> <p>また、一般家庭における洋式トイレの普及に伴い、県立学校のトイレ洋式化に対する生徒や保護者等からの関心も非常に高まっているため、トイレ改修については、大規模改修や快適ハイスクール施設整備の改修と並行して必要な時期に工事を進めることにより、乾式化・洋式化などの環境改善のスピードアップを図る。</p> <p>(1) 快適ハイスクール 1,590,922千円 (2) トイレ改修の加速化 3,108,281千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 快適ハイスクール 工事 1,590,922千円 イ トイレ改修の加速化 設計、工事 3,108,281千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 快適ハイスクール</p> <p>(ア) 雨漏り対策として、建物の屋上や外壁の防水工事を実施する。 (イ) 開かれた学校づくりのため、スロープ・階段手すりの整備及び外部出入り口の改修などバリアフリー化を推進する。また、給水管の敷設替え、受水槽・高架水槽の交換及び図書室、パソコン室等の空調、消火管などの設備改修を実施する。 (ウ) トイレの洋式化、ブースの取替、便器の自動洗浄化、配管替え、乾式床化などを実施する。</p> <p>イ トイレ改修の加速化 トイレの改修は基本的に大規模改修等により進めていくが、実施までに時間を要するものについては、スピードアップの観点からトイレ単独での改修を進めていく。</p> <p>ウ 令和3年度</p> <p>(ア) 快適ハイスクール工事 5校 5棟 (春日部東高、越谷北高、坂戸西高、朝霞西高、狭山緑陽高) (イ) トイレ改修の加速化 設計 9校 9棟、工事 22校 22棟</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 児童・生徒の安全の確保、建物の長寿命化と維持修繕の低減</p> <p>(ア) 令和2年度：設計 1校 1棟、工事 3校 3棟、トイレ改修の加速化設計 19校19棟、工事 20校20棟 (イ) 令和元年度：設計 1校 2棟、工事 5校 7棟、トイレ改修の加速化設計 13校13棟、工事 22校22棟 (ウ) 平成30年度：設計 7校 8棟、工事 5校 7棟、トイレ改修の加速化工事 13校13棟</p> <p>イ トイレ洋式化100%達成年度の前倒し 従来：令和13年度 → 加速後：令和6年度 → 工法見直しによる再加速後：令和5年度</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
<p>地域活性化事業債(2,794,000千円)の元利償還金の30%が後年度基準財政需要額に算入される。</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	4,699,203	県 債						6,203	2,234,312
前年額	2,464,891							5,891	

令和 3年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：財産管理担当、施設整備担当

内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B13	県立学校大規模改修費		一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校大規模改修費	
事業期間	平成 7年度～	根拠法令	なし		宣言項目		SDGsゴール	4, 6, 11, 10
					分野施策	030622 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-5, 4-a, 6-2, 11-7
1 事業概要			5 事業説明					
<p>建築後概ね20年を経過した校舎について、屋上防水、外壁改修及び設備改修を実施し、建物の長寿命化、維持修繕費の圧縮を図る。</p> <p>老朽化した校舎の天井・壁・床の改修を実施し、施設の快適性を確保するとともに、環境への配慮を図る。</p> <p>また、老朽化した特別支援学校の空調設備について計画的に更新する。</p> <p>(1) 高等学校大規模改修 670,963千円 (2) 特別支援学校大規模改修(空調) 12,221千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 高等学校大規模改修 改修工事 670,963千円 イ 特別支援学校大規模改修(空調) 改修設計 12,221千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>老朽化対策のため、建築後20年を経過する校舎の大規模な改修を行う。</p> <p>ア 令和3年度 (7) 高等学校大規模改修 改修工事 3校4棟 (4) 特別支援学校大規模改修(空調) 改修設計 1校</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>児童・生徒の安全の確保、建物の長寿命化と維持修繕の低減</p> <p>ア 令和2年度：設計 2校2棟、改修工事 5校 5棟 空調改修設計 3校、空調オーバーホール工事 1校</p> <p>イ 令和元年度：設計 3校3棟、改修工事 5校 5棟 空調改修設計 3校、空調改修工事 6校 空調オーバーホール設計 1校、空調オーバーホール工事 5校 (2月補正) 改修工事 2校2棟、空調改修工事 7校</p> <p>ウ 平成30年度：設計 5校10棟、改修工事 5校 5棟 空調改修設計 3校、空調改修工事 7校 空調オーバーホール設計 5校、空調オーバーホール工事 13校</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額		県 債						
決定額	683,184	646,000					37,184	△1,044,496
前年額	1,727,680	1,633,000					94,680	

令和 3年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：財産管理担当、施設整備担当

内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B14	県立学校施設耐震化事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校大規模改修費		
事業期間	平成24年度～ 令和 6年度	根拠法令	なし				宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化	SDGsゴール 13	
							分野施策	020517 地震に備えたまちづくり	SDGsターゲット 13-1	
1 事業の概要				5 事業説明						
<p>頻発する巨大地震から生徒の安心安全を確保するため、生徒が日常的に利用する県立学校施設の耐震化を実施する。</p> <p>また、大阪府北部地震において発生したコンクリートブロック塀の倒壊事故を受け、コンクリートブロック塀の安全対策を行う。</p> <p>(1) 県立学校施設耐震化事業 688,202千円 (2) ブロック塀耐震対策事業 385,971千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 県立学校施設耐震化事業 688,202千円</p> <p>(ア) 部室棟 耐震診断・設計 134,128千円 (イ) 記念館等 耐震補強工事 485,416千円 (ロ) 体育館等 耐震設計、耐震補強工事 68,658千円</p> <p>イ ブロック塀耐震対策事業 385,971千円</p> <p>(ア) 設計、改修</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>生徒が日常的に利用する県立学校施設の耐震化を実施する。また、コンクリートブロック塀の安全対策を行う。</p> <p>ア 令和3年度</p> <p>(ア) 部室棟 耐震診断 11校16棟、耐震設計 17校17棟 (イ) 記念館・生徒ホール等 耐震補強工事 2校2棟 (ロ) 体育館、食堂兼合宿所 耐震設計 10校10棟、耐震補強工事 1校1棟 (ハ) コンクリートブロック塀 設計 4校、改修 15校</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>生徒・避難者の安全の確保</p> <p>ア 令和2年度</p> <p>(ア) 部室棟 耐震診断 17校17棟 (イ) 記念館・生徒ホール等 耐震補強工事 6校6棟 (ロ) コンクリートブロック塀 内部点検 10校、設計 12校、改修 7校</p> <p>イ 令和元年度</p> <p>(ア) 食堂兼合宿所 耐震補強工事 3校3棟 (イ) 記念館・生徒ホール等 耐震補強設計 8校8棟</p> <p>ウ 平成30年度</p> <p>(ア) 食堂兼合宿所 耐震補強設計 2校2棟、耐震補強工事 6校6棟 (イ) 記念館・生徒ホール等 耐震診断 16校16棟、解体設計 1校1棟、解体工事 1校1棟</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況										
緊急防災・減災事業債(1,002,000千円)の元利償還金の70%が後年度基準財政需要額に算入される。										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	1,074,173	県 債							72,173	594,672
前年額	479,501								79,501	

令和 3年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：財産管理担当・施設整備担当

内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B15	県立学校体育館整備費		一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校体育館整備費	
事業期間	昭和58年度～	根拠法令	なし		宣言項目		SDGsゴール	4, 13
					分野施策	030622 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-5, 4-a, 13-1
1 事業概要			5 事業説明					
<p>建築後長期間経過し老朽化の激しい県立学校の体育館について、計画的に改修工事を実施し、建物の長寿命化と学習環境の整備を図る。</p> <p>次に、全国の体育館ではく離れた床板が体に突き刺さる事故が発生しており、体育館等の適切な床板維持管理体制を整備するため、長期計画に基づいた改修を行う。</p> <p>また、水銀灯が設置されている県立学校について、水銀に関する水俣条約により水銀灯の製造、輸出、輸入が禁止されることに伴い、早期に照明設備の更新が必要になることから、照明設備更新工事を単独で実施する。</p> <p>(1) 体育館整備費 191,401千円 (2) 床板改修工事 77,000千円 (3) 調光機能付照明設備更新工事 74,627千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 体育館整備費 改修設計、改修工事 191,401千円 イ 床板改修工事 77,000千円 ウ 調光機能付照明設備更新工事 74,627千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 老朽化が進んでいる体育館について、改修工事を実施する。 イ 木製床板の施設について10年サイクルのサンダー掛け及びウレタン塗装を実施する。 ウ 水銀灯が設置されている県立学校について、水銀に関する水俣条約により水銀灯の製造、輸出、輸入が禁止されることに伴い、早期に照明設備の更新が必要になることから、照明設備更新工事を単独で実施する。</p> <p>エ 令和3年度</p> <p>(7) 改修設計 2校3棟 幸手桜高、上尾特支 (4) 改修工事 1校2棟 不動岡高 (7) 床板改修工事 14校 (エ) 調光機能付照明設備更新工事 6校</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>児童・生徒の安全の確保、建物の長寿命化と維持修繕の低減</p> <p>ア 令和2年度：改修工事 2校 3棟、床板改修工事 25校、災害対応用電気設備 設計 7校、工事 14校 イ 令和元年度：改修工事 3校 3棟、床板改修工事 25校、災害対応用電気設備設計 7校 ウ 平成30年度：改修設計 3校 4棟、改修工事 3校 3棟、床板改修工事 25校</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況			<p>防災対策事業債(194,000千円)の元利償還金の30%が後年度基準財政需要額に算入される。</p>					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額		県 債						
決定額	343,028	258,000					85,028	△492,126
前年額	835,154	689,000					146,154	

令和 3年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：財産管理担当・施設整備担当

内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B16	社会教育施設大規模改修費			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	教育関係庁舎建物等維持管理費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	なし				宣言項目		SDGsゴール	4, 11
							分野施策	030726 生涯にわたる学びの支援	SDGsターゲット	4-a, 11-7
1 事業概要 建築後概ね20年を経過した施設について、屋上防水、外・内部改修及び設備改修を実施し、建物の長寿命化、維持修繕費の圧縮を図る。 空調設備を改善することにより、文化財や文化資料を適切に管理するための環境を確保する。 (1) 社会教育施設大規模改修 50,054千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 社会教育施設大規模改修 50,054千円 (7) 改修設計 (2) 事業計画 建築後概ね20年経過した社会教育施設について、大規模改修を実施する。 ア 令和3年度 (7) 改修設計 (3) 事業効果 利用者の安全の確保、建物の長寿命化と維持修繕の低減、適切な収蔵環境の確保 ア 令和2年度：改修設計 1施設、改修工事 1施設 イ 令和元年度：改修工事 1施設、改修工事に伴う移転経費 1施設 ウ 平成30年度：改修工事 1施設、改修工事に伴う移転経費 1施設						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	50,054	県 債						1,054	△94,049	
前年額	144,103							2,103		

令和 3年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：施設整備担当、財産管理担当

内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B11	県立学校防音校舎空調設備設置費		一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立高等学校防音校舎空調設備設置費（令和3年度着工分・継続事業第1年次支出額）	
事業期間	平成3年度～	根拠法令				宣言項目		SDGsゴール
						分野施策	030622 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット
1 事業概要			5 事業説明					
<p>防衛施設周辺の学校では、自衛隊機の発着陸の際の騒音がひどく、窓の開閉が困難なことから、生徒の健康管理に支障をきたし、学習意欲を削ぐ恐れがある。</p> <p>そこで、自衛隊機が発する騒音の影響を著しく受けている県立学校校舎に空調設備を設置し、学習環境の改善を図る。</p> <p>(1) 空調設備設置費 132,120千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 空調設備設置費（継続事業） 132,120千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>防衛施設周辺の県立学校の校舎に、空調設備を設置する。</p> <p>ア 令和3年度</p> <p>(ア) 工事</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>快適な学習環境の確保</p> <p>ア 令和2年度：設計 1校</p> <p>イ 令和元年度：設計 1校 工事 1校（継続事業2年目）</p> <p>ウ 平成30年度：工事 1校（継続事業1年目）</p>					
2 事業主体及び負担区分 (国6.5/10・県3.5/10)								
3 地方財政措置の状況			<p>公共事業等債（財対分）（18,000千円）の元利償還金の50%が後年度基準財政需要額に算入される。</p> <p>防衛施設周辺の整備事業に要する経費があることにより特別交付税の額に算入される。</p>					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	132,120	国庫支出金	85,878	県債	46,000		242	132,120
前年額	0						0	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 財務課

担当名: 学校予算・経理指導担当

内線: 6642

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B2	県立高等学校管理運営費			一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	全日制高等学校管理費		
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	学校教育法第5条	宣言項目			030622 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール	4	
	分野施策			SDGsターゲット	4-1					
1 事業概要 全日制高等学校134校を管理・運営するため、施設の維持管理経費の執行及び教材整備を行う。 (1) 全日制高等学校管理費 3,911,945千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 全日制高等学校管理費 3,911,945千円 全日制高等学校134校を管理・運営するため、施設の維持管理経費の執行及び教材整備を行う。 (2) 事業計画 全日制高等学校134校を管理・運営するために必要となる、施設の維持管理及び教材整備を行う。 (3) 事業効果 学校を適正に運営することにより、公教育に求められている所期の成果を得ることができる。 平成29年度 決算: 4,171,380千円 学校数: 134校 平成30年度 決算: 4,132,415千円 学校数: 134校 令和元年度 決算: 4,170,548千円 学校数: 134校						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 防音事業関連維持費補助金 基本料金分 (国2/3・県1/3) 使用料金分 (国5.5/10・県4.5/10) 地方創生臨時交付金 (国10/10・県0)										
3 地方財政措置の状況 普通交付性(単位費用) (区分)高等学校費 (細目)生徒経費 (細説)生徒経費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入				
決定額	3,911,945	145,455	222,915	28,221	102	2,433		3,512,819	△168,749	
前年額	4,080,694	8,367	231,626	29,395	97	2,556		3,808,653		

令和 3年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：授業料・奨学金担当
 内線：6652 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B4	公立高等学校就学支援金事業			一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	全日制高等学校管理費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	高等学校等就学支援金の支給に関する法律	宣言項目	06	次代を担う人財育成		SDGsゴール	4	
	分野施策			030622	質の高い学校教育の推進		SDGsターゲット	4-1		
1 事業概要 県立高等学校に通う生徒へ就学支援金の支給を行うため、申請案内、審査及び結果通知に係る事務費を執行する。 (1) 事務に要する経費 85,888千円				5 事業説明 (1) 事業内容 事務に要する経費 県立高等学校の就学支援金の事務処理に要する経費 (2) 事業計画 申請案内・結果通知に係る印刷及び郵送代、審査事務に係る経費 (3) 事業効果 授業料に充てるための就学支援金を支給することにより、高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与する。 (4) 対象者 1年生、2年生、3年生及び定時制及び通信制課程の4年生が対象						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県0)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	85,888	国庫支出金	85,888						0	3,774
前年額	82,114	国庫支出金	82,114						0	

令和 3年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：学校予算・経理指導担当

内線：6642

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B2	県立高等学校管理運営費		一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	定時制高等学校管理費		
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	学校教育法第5条			宣言項目		SDGsゴール	4
					分野施策	030622 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1	
1 事業概要			5 事業説明						
定時制高等学校23校を管理・運営するため、施設の維持管理経費の執行及び教材整備を行う。 (1) 定時制高等学校管理費 170,257千円			(1) 事業内容 ア 定時制高等学校管理費 170,257千円 定時制高等学校23校を管理・運営するため、施設の維持管理経費の執行及び教材整備を行う。 (2) 事業計画 定時制高等学校23校を管理・運営するために必要となる、施設の維持管理及び教材整備を行う。 (3) 事業効果 学校を適正に運営することにより、公教育に求められている所期の成果を得ることができる。 平成29年度 決算：147,299千円 学校数：23校 (独立校4校 併置校19校) 平成30年度 決算：160,656千円 学校数：23校 (独立校4校 併置校19校) 令和元年度 決算：140,975千円 学校数：23校 (独立校4校 併置校19校)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 地方創生臨時交付金 (国10/10・県0)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)高等学校費 (細目)生徒経費 (細説)生徒経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	使用料・手数料						
決定額	170,257	3,805	2,226				164,226	△4,953	
前年額	175,210		2,293				172,917		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 財務課

担当名: 学校予算・経理指導担当

内線: 6642

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B2	県立高等学校管理運営費			一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	通信制高等学校管理費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	学校教育法第5条	宣言項目				SDGsゴール	4
	分野施策			030622 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1			
1 事業概要 通信制高等学校1校を管理・運営するため、施設の維持管理経費の執行及び教材整備を行う。 (1) 通信制高等学校管理費 53,635千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 通信制高等学校管理費 53,635千円 通信制高等学校1校を管理・運営するため、施設の維持管理経費の執行及び教材整備を行う。 (2) 事業計画 通信制高等学校1校を管理・運営するために必要となる、施設の維持管理及び教材整備を行う。 (3) 事業効果 学校を適正に運営していくことにより、公教育に求められている所期の成果を得ることができる。 平成29年度 決算: 44,722千円 学校数: 1校 平成30年度 決算: 44,413千円 学校数: 1校 令和元年度 決算: 44,848千円 学校数: 1校					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 地方創生臨時交付金 (国10/10・県0)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)高等学校費 (細目)生徒経費 (細説)生徒経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	使用料・手数料						
決定額	53,635	1,562	175					51,898	△4,888
前年額	58,523		174					58,349	

令和 3年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：授業料・奨学金担当
 内線：6652 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B6	埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計繰出金		一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	高等学校等奨学金事業特別会計繰出金		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	埼玉県高等学校等奨学金に関する条例			宣言項目	06 次代を担う人財育成	SDGsゴール	4
					分野施策	030622 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1	
1 事業概要			5 事業説明						
経済的理由により修学が困難な高校生や高等専門学校生等を対象として無利子の奨学金を貸与することにより、その修学を支援する。 (1) 埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計繰出金 504,855千円			(1) 事業内容 埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計繰出金 504,855千円 経済的理由により修学が困難な高校生や高等専門学校生等を対象として無利子の奨学金を貸与することにより、その修学を支援するとともに、有為な人材を育成する。 (2) 事業計画 厳しい経済状況の中、子どもたちが安心して学べるよう、経済的理由により修学が困難な高校生等に対して奨学金を貸与する。 (奨学金貸与上限) 国公立：月額奨学金 25,000円 入学一時金 100,000円 私立：月額奨学金 40,000円 入学一時金 250,000円 (3) 事業効果 奨学金の貸与者数 令和元年度：3,516人 → 令和3年度：5,700人（予定） (4) 前年度からの変更点 ア 貸付金元金収入の減及びそれに伴う国への償還金及び積立金の減						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 高等学校等奨学金事業交付金(国：定額)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)高等学校費(細目)生徒経費 (細節)高等学校等奨学事業 (積算内容)高等学校等奨学事業費補助金									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円									
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比	
決定額	504,855						504,855	△1,044	
前年額	505,899						505,899		

令和 3年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：授業料・奨学金担当
 内線：6652 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B5	埼玉県国公立高等学校等奨学のための給付金事業		一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	公立学校父母負担軽減事業	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	なし		宣言項目	06 次代を担う人財育成	SDGsゴール	4
					分野施策	030625 様々な課題を抱える子供たちへの支援	SDGsターゲット	4-1
1 事業の概要			5 事業説明					
国公立高校生等の修学を支援するため、低所得世帯を対象に給付金を支給し、教科書費などの授業料以外の教育費負担を軽減する。 (1) 低所得世帯の生徒に対する給付 1,386,755千円 (2) 事務に要する経費 18,705千円			(1) 事業内容 ア 低所得世帯の生徒に対する給付 1,386,755千円 低所得世帯を対象に給付金を支給し、教科書費などの授業料以外の教育費負担を軽減する。 イ 事務に要する経費 18,705千円 (申請案内・結果通知に係る印刷代及び郵送料等) (2) 事業計画 ア 支給要件 (ア) 非課税世帯又は生活保護受給世帯 (イ) 親権者等が埼玉県内に在住 (ウ) 国公立高等学校等又は国公立の高等学校の専攻科又は別科に在学 イ 給付額 生活保護受給世帯生徒 : 32,300円 非課税世帯(全日制等)生徒 : 110,100円 (第1子) 141,700円 (第2子以降) 非課税世帯(通信制)生徒 : 48,500円 非課税世帯(専攻科)生徒 : 48,500円 ※非課税世帯については、うち12,000円がオンライン学習に必要な通信費相当額 (国1/3・県2/3) (3) 事業効果 給付金の支給対象となる生徒数 12,805人 生活保護受給世帯生徒 : 1,564人 非課税世帯(全日制等)生徒 : 11,017人 非課税世帯(通信制)生徒 : 198人 非課税世帯(専攻科)生徒 : 26人 (4) その他 ア 給付額の変更(国庫補助の基準額改定に合わせて変更) 令和2年度単価 生活保護受給世帯生徒 : 32,300円 非課税世帯(全日制等)生徒 : 94,000円 (第1子) 139,700円 (第2子以降) 非課税世帯(通信制)生徒 : 46,500円 非課税世帯(専攻科)生徒 : 46,500円 ※非課税世帯については、うち10,000円がオンライン学習に必要な通信費相当額 (国10/10)					
2 事業主体及び負担区分 (国1/3・県2/3)								
3 地方財政措置の状況 (区分)その他の教育費 (細目) 総務調査費 (細節) 総務調査費 (積算内容) 奨学のための給付金等								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	1,405,460	462,251					943,209	113,600
前年額	1,291,860	424,359					867,501	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 財務課
 担当名: 授業料・奨学金担当
 内線: 6652 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B4	公立高等学校就学支援金事業		一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	公立学校父母負担軽減事業		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	高等学校等就学支援金の支給に関する法律			宣言項目	06 次代を担う人財育成	SDGsゴール	4
					分野施策	030622 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1	
1 事業の概要			5 事業説明						
公立高等学校に通う一定の収入額未満の世帯の生徒に対して、就学支援金を支給する。 また、学び直し及び専攻科等への支援を行うために必要な経費を補助する。 (1) 公立高等学校就学支援金 10,926,570千円 (2) 公立高等学校就学支援補助 7,438千円			(1) 事業内容 ア 公立高等学校就学支援金 10,926,570千円 就学支援金の支給 イ 公立高等学校就学支援補助 7,438千円 学び直し及び専攻科等への支援 (2) 事業計画 ア 公立高等学校就学支援金 就学支援金を受給資格者へ支給する。 イ 公立高等学校就学支援補助 学び直しへの支援及び専攻科等へ通う低所得世帯への支援を行うために必要な経費を補助する。 (3) 事業効果 授業料に充てるための就学支援金を支給することにより、高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与する。 (4) 対象者 1年生、2年生、3年生及び定時制及び通信制課程の4年生及び専攻科等の1年生、2年生が対象						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
決定額	10,934,008	国庫支出金					2,287	△333,787	
前年額	11,267,795						2,555		

令和 3年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：財産管理担当、施設整備担当

内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B14	県立学校施設耐震化事業		一般会計	教育費	高等学校費	学校建設費	県立高等学校実験実習棟改築費		
事業期間	平成24年度～	根拠法令				宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化	SDGsゴール	13
	令和 4年度		分野施策	020517 地震に備えたまちづくり	SDGsターゲット	13-1			
1 事業概要 耐震化対策のため記念館等及び実験実習棟の改築を行う。 (1) 増改築 389,361千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 増改築 389,361千円 (ア) 記念館等改築工事 386,064千円 (イ) 実験実習棟改築工事に伴う経費 3,297千円 移転経費、教育環境の整備等 (2) 事業計画 ア 県立高校の記念館等について、耐震化対策のため改築を行う。 イ 農業系高校の実験実習棟について、耐震化対策のため改築を行う。 ウ 令和3年度 (ア) 記念館等改築工事 2校 2棟 (イ) 実験実習棟改築工事及び移転経費 1校 2棟 (継続事業) (3) 事業効果 生徒の安全の確保 ア 令和2年度 記念館等改築設計 2校 2棟 実験実習棟改築工事及び移転経費 5校 6棟 イ 令和元年度 実験実習棟改築工事 5校 6棟 (継続事業) ウ 平成30年度 実験実習棟改築設計 3校 4棟 実験実習棟改築工事 2校 2棟 (継続事業)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
			県 債						
決定額	389,361	385,000					4,361	213,022	
前年額	176,339	28,000					148,339		

令和 3年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：施設整備担当
 内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
B27	高校生の「農力」育成強化プロジェクト		一般会計	教育費	高等学校費	学校建設費	県立高等学校実験実習棟改築費			
事業期間	平成30年度～	根拠法令	産業教育振興法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			宣言項目	06	次代を担う人財育成	SDGsゴール	4
	令和 4年度					分野施策	030622	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4
1 事業概要 農業を学ぶ高校生の就農・就業意欲を喚起し、経営感覚や国際感覚、チャレンジ精神を持った農業経営者等となり得る人材を地域に輩出する。 (1) GAP教育環境整備 118,931千円 (2) 教育環境整備基金整備分 5,253千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア GAP教育環境整備 118,931千円 担い手育成に取り組む農業高校2校(川越総合、熊谷農業)のGAP実践のための教育環境整備 イ 教育環境整備基金整備分 5,253千円 熊谷農業高校で地域農家や市民と食や花を通じた交流拠点となる生産物販売所を基金を活用して設置 (2) 事業計画 ア GAP教育環境整備 (ア)川越総合 温室整備 (イ)熊谷農業 畜舎整備 イ 教育環境整備基金整備分 熊谷農業 生産物販売所の実施設計 (3) 事業効果 ア 農業高校の魅力向上 イ 経営感覚・国際感覚・チャレンジ精神を兼ね備えた地域農業の担い手となる人材の育成 ウ 農業高校による地域への貢献(県産農産物の魅力発信・地域特産品の開発等)							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4=3,800千円										
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
			繰入金	県債						
決定額	124,184	5,253	118,000				931	△83,547		
前年額	207,731		207,000				731			

令和 3年度予算見積調書

課室名: 財務課
 担当名: 施設整備担当
 内線: 6646

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B27	高校生の「農力」育成強化プロジェクト		一般会計	教育費	高等学校費	学校建設費	県立高等学校実験実習棟改築費（令和3年度着工分・継続事業第1年次支出額）		
事業期間	令和3年度～	根拠法令	産業教育振興法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			宣言項目	06 次代を担う人財育成	SDGsゴール	4
	令和4年度					分野施策	030622 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4
1 事業概要 農業を学ぶ高校生の就農・就業意欲を喚起し、経営感覚や国際感覚、チャレンジ精神を持った農業経営者等となり得る人材を地域に輩出する。 (1) GAP教育環境整備 58,968千円			5 事業説明 1) 事業内容 ア GAP教育環境整備 58,968千円 担い手育成に取り組む農業高校1校（熊谷農業）のGAP実践のための教育環境整備 (2) 事業計画 ア GAP教育環境整備 (7)熊谷農業 畜舎整備 (3) 事業効果 ア 農業高校の魅力向上 イ 経営感覚・国際感覚・チャレンジ精神を兼ね備えた地域農業の担い手となる人材の育成 ウ 農業高校による地域への貢献（県産農産物の魅力発信・地域特産品の開発等）						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4=3,800千円									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	58,968	県債	58,000				968	58,968	
前年額	0						0		

令和 3年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：財産管理担当、教育課程担当

内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B18	誰もが学び活動できる教育環境整備推進事業			一般会計	教育費	高等学校費	学校建設費	県立高等学校エレベーター等設置費		
事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし			宣言項目	06 次代を担う人財育成	SDGsゴール	4, 11	
	令和10年度			分野施策	030622 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-a, 11-7			
1 事業概要 平成28年4月1日に障害者差別解消法が施行され、学校においても個々の障害の種類・程度に応じた施設のバリアフリー化が求められている。 歩行に障害のある生徒が進学先の高校を広く選択できる環境を早期に整備するため、エレベーターの整備を加速する。 また、エレベーターの設置と同時に、スロープ、車いす用トイレなどを設置し、普通教室棟や特別教室棟など校舎内を円滑に移動できる環境を整備する。 (1) エレベーター設置事業 275,199千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア エレベーター設置等のバリアフリー化 275,199千円 (2) 事業計画 ア 地域性や学科などの観点を考慮し、真に地域バランスのとれたエレベーター整備を進める。 イ バランスのとれた配置をできる限り早期に実現するため、年あたりのエレベーターの整備数を増加する。(事業開始前：年1校→令和2年度着手以降：年4校) ウ エレベーターの設置と同時にスロープ、車いす用トイレ、段差の解消などを含め、普通教室棟や特別教室棟など校舎内を円滑に移動できる環境整備を進める。 エ エレベーター設置計画を円滑に実施するため、エレベーター棟増築にかかる設計委託を実施する。 オ 令和3年度：既存不適格設計 4校 既存不適格工事 4校 (3) 事業効果 県内のどこに居住していても、エレベーター等バリアフリー化された県立高校を進学先に選択できる可能性が高まる。 また、異なる階の移動にエレベーターを使うことで、周囲の教員や生徒等の負担が減り、事故の危険や障害のある生徒の心理的負担を大幅に軽減することができる。 ア 令和2年度：設計 4校 イ 令和元年度：調査 83校 ウ 平成30年度：設計 3校、エレベーター設置及びバリアフリー工事 3校						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 地域活性化事業債(246,000千円)の元利償還金の30%が後年度基準財政需要額に算入される。										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		県 債								
決定額	275,199	274,000						1,199	231,731	
前年額	43,468	42,000						1,468		

令和 3年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：財産管理担当、施設整備担当

内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B14	県立学校施設耐震化事業			一般会計	教育費	高等学校費	学校建設費	県立高等学校実験実習棟改築費（令和元年度着工分・継続事業第3年次支出額）			
事業期間	令和元年度～	根拠法令				宣言項目	03	大地震など危機への備えの強化	SDGsゴール	13	
	令和3年度						分野施策	020517	地震に備えたまちづくり	SDGsターゲット	13-1
1 事業概要 耐震化対策のため実験実習棟の改築を行う。 (1) 増改築 158,662千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 増改築 実験実習棟改築工事 158,662千円 (2) 事業計画 ア 農業系高校の実験実習棟について、耐震化対策のため改築を行う。 イ 令和3年度 (ア) 実験実習棟改築工事 1校2棟（継続事業） (3) 事業効果 生徒の安全の確保 ア 令和2年度：実験実習棟改築工事 3校4棟（継続事業） イ 令和元年度：実験実習棟改築工事 3校4棟（継続事業） ウ 平成30年度：実験実習棟改築設計 3校4棟							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円											
予算額		財 源 内 訳								一般財源	前年との 対比
		県 債									
決定額	158,662	158,000							662	32,735	
前年額	125,927	124,000							1,927		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 財務課

担当名: 学校予算・経理指導担当

内線: 6642

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B3	県立特別支援学校管理運営費			一般会計	教育費	特別支援学校費	特別支援学校管理費	特別支援学校管理費		
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	学校教育法5条	宣言項目			030620 確かな学力と自立する力の育成	SDGsゴール	4	
				分野施策				SDGsターゲット	4-1	
1 事業概要 特別支援学校37校を管理・運営するため、施設の維持管理経費の執行及び教材整備を行う。 (1) 県立特別支援学校管理運営費 1,092,914千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立特別支援学校管理運営費 1,092,914千円 特別支援学校37校を管理・運営するため、施設の維持管理費の執行及び教材整備を行う。 (2) 事業計画 特別支援学校を管理・運営するために必要となる、施設の維持管理費の執行及び教材整備を行う。 (3) 事業効果 学校を適正に運営していくことにより、公教育に求められる所期の成果を得ることができる。 平成29年度 決算: 1,024,598千円 学校数: 36校 平成30年度 決算: 1,034,204千円 学校数: 36校 令和元年度 決算: 1,053,355千円 学校数: 36校						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 防音事業関連維持費補助金 基本料金分(国2/3・県1/3) 使用料金分(国5.5/10・県4.5/10) 地方創生臨時交付金(国10/10・県0)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)特別支援学校費 (細目)生徒経費 (細節)生徒経費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	諸収入					
決定額	1,092,914	56,387	634	10,645	2,418			1,022,830	10,945	
前年額	1,081,969	416	593	10,472	2,938			1,067,550		

令和 3年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：施設整備担当
 内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B50	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業		一般会計	教育費	特別支援学校費	特別支援学校施設費	県立特別支援学校教室不足対策費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	学校教育法第72・76・80条		宣言項目	06 次代を担う人財育成	SDGsゴール	4
	分野施策				030625 様々な課題を抱える子供たちへの支援	SDGsターゲット	4-a	
1 事業概要 特別支援学校における児童生徒増への対応を図るため、新たな特別支援学校の設置を行うとともに既存校における教育環境の整備充実を図る。 (1) 特別支援学校分校の設置 1,030,044千円 (2) 既存特別支援学校の教育環境整備 80,824千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 特別支援学校分校の設置 1,030,044千円 (ア) 高校内分校3校の設置 (令和4年開校予定) 3校の県立高校内に特別支援学校分校を設置するための工事の実施 (イ) 高校内分校3校の設置 (令和5年開校予定) 3校の県立高校内に特別支援学校分校を設置するための設計の実施 イ 既存特別支援学校の教育環境整備 80,824千円 (ア) 既存校2校の増築 (設計) (令和5年供用開始予定) (2) 事業計画 ア 高校内分校3校の設置 (令和4年開校予定) 上尾南高校内分校 (仮称)、北本高校内分校 (仮称)、宮代高校内分校 (仮称) イ 高校内分校3校の設置 (令和5年開校予定) 狭山清陵高校内分校 (仮称)、白岡高校内分校 (仮称)、鳩ヶ谷高校内分校 (仮称) ウ 既存校2校の増築 (設計) (令和5年供用開始予定) 川越特別支援学校、三郷特別支援学校					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.3人=40,850千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	1,110,868	県 債	1,063,000				47,868	581,602
前年額	529,266		521,000				8,266	

令和 3年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：施設整備担当
 内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B50	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業		一般会計	教育費	特別支援学校費	特別支援学校施設費	県東部地域特別支援学校（仮称）校舎整備費（継続事業第2年次支出額）	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	学校教育法第72・76・80条		宣言項目	06 次代を担う人財育成	SDGsゴール	4
	分野施策				030625 様々な課題を抱える子供たちへの支援	SDGsターゲット	4-a	
1 事業概要 特別支援学校における児童生徒増への対応を図るため、新たな特別支援学校の設置を行う。 (1) 県東部地域特別支援学校（仮称）の設置 1,675,034千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県東部地域特別支援学校（仮称）の設置 旧岩槻特別支援学校の校舎等を活用し、知的障害特別支援学校を設置するための工事等の実施 1,675,034千円 (2) 事業計画 ア 県東部地域特別支援学校（仮称）の設置 令和5年4月 開校 (3) 事業効果 新たな学校の設置や既存特別支援学校の教育環境の整備を行うことで、今後の児童生徒増への対応及び特別支援教育の充実を図ることができる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.3人=40,850千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		県 債						
決定額	1,675,034	1,671,000					4,034	1,426,107
前年額	248,927	241,000					7,927	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 保健体育課
 担当名: 学校体育担当
 内線: 6947

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B47	中学校部活動指導員活用事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	学校教育総合支援事業費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	学校教育法施行規則第78条の2、第78条の8第2項			宣言項目		SDGsゴール	4	
					分野施策			SDGsターゲット	4-7	
1 事業概要 部活動指導の充実や教員の負担軽減のため、中学校に部活動指導員を配置する県内市町村に対し、必要経費の2/3を補助することで、教員の働き方改革を推進する。 (1) 中学校部活動指導員活用事業 44,901千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 中学校部活動指導員活用事業 44,901千円 部活動指導の内容を充実させると共に、顧問教諭の負担軽減を図るため、単独で部活動の指導、生徒引率等を行うことのできる部活動指導員を中学校に配置する市町村に対し、その必要経費の2/3を補助する。 (2) 事業計画 ア 令和3年度の市町村立中学校部活動指導員配置予定数 108名 (3) 事業効果 専門性を有する部活動指導員を配置することで部活動指導の内容が充実し、部活動指導員が単独で部活動指導や生徒引率を行うことにより、顧問教諭の働き方改革が推進される。						
2 事業主体及び負担区分 補助金: (国1/3・県1/3) 市町村1/3 その他: (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	44,901	国庫支出金	22,338						22,563	0
前年額	44,901	国庫支出金	22,338						22,563	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 保健体育課
 担当名: 学校給食担当
 内線: 6968

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B44	県立学校給食調理業務委託費			一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	定時制高等学校管理費		
事業期間	平成20年度～	根拠法令	なし				宣言項目	06 次代を担う人財育成	SDGsゴール 2	
							分野施策	030621 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット 2-1	
1 事業の概要 県立学校の給食調理業務を民間委託する。 (1) 県立学校給食調理業務委託 (定時制) 66,304千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立学校給食調理業務委託(定時制) 4校 66,304千円 (2) 事業計画 高等学校の定時制課程における学校給食調理業務の民間委託の実施(4校) (3) 事業効果 給食調理業務を直営から民間委託に移行することにより、県単職員である調理員の人件費削減が図れる。 また、委託化により、必要な時間に集中的に人員を配置できるため学校給食の向上が図れる。 (4) その他 学校給食調理業務委託導入校 ア 高等学校 平成20年度 2校 戸田翔陽高校 狭山緑陽高校 平成22年度 1校 吹上秋桜高校 平成25年度 1校 吉川美南高校						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	66,304							66,304	1,522	
前年額	64,782							64,782		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 保健体育課
 担当名: 学校給食担当
 内線: 6968

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B44	県立学校給食調理業務委託費			一般会計	教育費	特別支援学校費	特別支援教育振興費	ゆとりある障害児教育推進事業費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	なし				宣言項目	06 次代を担う人財育成	SDGsゴール 2	
							分野施策	030621 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット 2-1	
1 事業概要 県立学校の給食調理業務を民間委託する。 (1) 県立学校給食調理業務委託(特別支援) 576,187千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立学校給食調理業務委託(特別支援) 26校 576,187千円 (2) 事業計画 特別支援学校における学校給食調理業務の民間委託の実施(26校) (3) 事業効果 給食調理業務を直営から民間委託に移行することにより、県単職員である調理員の人件費削減が図れる。 また、委託化により、必要な時間に集中的に人員を配置できるため学校給食の向上が図れる。 (4) その他 学校給食調理業務委託導入校 ア 特別支援学校 平成14年度 2校 坂戸ろう 川越養護 平成15年度 2校 三郷養護 春日部養護 平成16年度 2校 狭山養護 和光南養護 平成17年度 3校 川口養護 本庄養護 行田養護 平成18年度 2校 大宮北養護 上尾養護 平成19年度 2校 越谷西養護 毛呂山養護 平成20年度 3校 大宮ろう 所沢養護 久喜養護 平成21年度 2校 浦和特別支援 上尾かしの木特別支援 平成22年度 2校 塙保己一学園 所沢おおぞら特別支援 平成23年度 1校 深谷はばたき特別支援 平成24年度 1校 騎西特別支援 平成25年度 1校 草加かがやき特別支援 平成26年度 1校 東松山特別支援 平成28年度 1校 人間わかくさ高等特別支援 令和3年度 1校 戸田かけはし高等特別支援学校						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	576,187							576,187	39,113	
前年額	537,074							537,074		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 保健体育課
 担当名: 健康教育・学校安全担当
 内線: 6964 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B46	児童生徒のための安心・安全事業			一般会計	教育費	保健体育費	学校保健連絡調整費	登下校安全対策推進費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第1項第9号 学校保健安全法第26条	宣言項目	06	次代を担う人財育成		SDGsゴール	3, 16	
	分野施策			030622	質の高い学校教育の推進		SDGsターゲット	3-6, 16-1, 16-2		
1 事業概要 「児童生徒のための安心・安全プロジェクト」を実施して、児童生徒が自ら安全に行動し、他の人や社会の安全に貢献できる資質や能力を育成するとともに、児童生徒の安全を確保するための環境を整える。 (1) 地域ぐるみの学校安全体制整備推進P J 593千円 (2) 高校生自動二輪車等交通事故防止対策P J 1,020千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 安心・安全を守るための、地域ぐるみの学校安全体制整備推進プロジェクト 593千円 スクールガード・リーダーによる学校の巡回の指導と評価等の実施(4月～3月) イ 「いのち」を守る、高校生自動二輪車等交通事故防止対策プロジェクト 1,020千円 自動二輪車等の免許を取得し運転を希望する生徒を対象に実施 (2) 事業計画 ア 防犯用品の支給、マニュアルの配布 イ 「高校生の自動二輪車等の交通安全講習」及び加害交通事故防止に向けた取組の実施 (3) 事業効果 ア 地域ぐるみで子供の安全を見守る体制を整備し、地域社会と連携した学校安全に関する取組を通じて、地域力の強化を図る。 イ 生徒が在学中のみならず生涯にわたり交通事故の当事者とならないよう、交通安全指導の充実を図っていく。						
2 事業主体及び負担区分 (1) (国1/3、県2/3) (2) (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	1,613	197						1,416	△92	
前年額	1,705	199						1,506		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 保健体育課
 担当名: 健康教育・学校安全担当
 内線: 6964 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B151	学校保健関係団体運営費補助金		一般会計	教育費	保健体育費	学校保健連絡調整費	学校保健関係団体補助	
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第1項第9号			宣言項目		SDGsゴール 3
					分野施策	030621 豊かな心と健やかな体の育成		SDGsターゲット 3-6
1 事業概要 学校保健・学校安全の充実を図るため、関係団体に運営費補助金を交付する。 (1) 埼玉県学校保健会 1,190千円 (2) 埼玉県安全教育研究協議会 170千円 (3) 埼玉県高等学校安全教育研究会 170千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県学校保健会 1,190千円 イ 埼玉県安全教育研究協議会 170千円 ウ 埼玉県高等学校安全教育研究会 170千円 (2) 事業計画 ア 埼玉県学校保健会 学校医研修会など学校保健関係者に対する指導、研修の実施等 イ 埼玉県安全教育研究協議会 小中学校における安全教育に関する講演会、指導資料の作成等 ウ 埼玉県高等学校安全教育研究会 高等学校における安全教育に関する講演会、啓発資料の作成等 (3) 事業効果 関係団体の学校保健及び学校安全に関する研究・普及・啓発活動が充実したものとなり、結果として児童生徒の健康・安全が守られる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	1,450						1,450	△80
前年額	1,530						1,530	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 保健体育課
 担当名: 学校体育担当
 内線: 6947

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B45	部活動指導充実支援事業			一般会計	教育費	保健体育費	体育振興費	学校体育振興費	
事業期間	昭和24年度～	根拠法令	スポーツ基本法 埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例	宣言項目		06	次代を担う人財育成	SDGsゴール	4
				分野施策		030621	豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-7
1 事業概要 運動部活動における専門的指導者不在等に対応するため、地域の専門的指導力を備えた指導者を活用し、運動部活動の維持・充実を図る。 (1) 県立学校運動部活動サポート事業 13,073千円 (2) 教育環境整備基金費 2,990千円 (3) 地域部活動推進事業 2,819千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立学校運動部活動サポート事業 運動部活動外部指導者の配置 13,073千円 イ 教育環境整備基金費 教育環境整備基金のプラン実施に係る経費 2,990千円 ウ 地域部活動推進事業 休日部活動の地域移行に係る経費 2,819千円 (2) 事業計画 ア 県立学校運動部活動サポート事業 指導能力に応じ、S・A・B・C(4タイプ)に類型した外部指導者を配置する。 (3) 事業効果 ア 専門的な指導者のいない部活動に外部指導者の配置を行うことで、魅力ある部活動の増加や部活動の活性化により、部活動の競技力向上に繋がる。 ウ 令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向け、実践研究を実施する。 (4) その他【前年度からの変更点】 新規事業である地域部活動推進事業に伴う増額					
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) (3) (国10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9人=8,550千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	繰入金						
決定額	18,882	2,819	2,990					13,073	△991
前年額	19,873		6,800					13,073	

令和 3年度予算見積調書

課室名：魅力ある高校づくり課

担当名：

内線：6902

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B37	魅力ある県立学校づくり推進費			一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	学校教育改革推進費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	学校教育法、高等学校設置基準等	宣言項目		SDGsゴール		4, 8, 17	
	分野施策			030622 質の高い学校教育の推進		SDGsターゲット		4-1, 4-4, 4-a, 8-6,	
1 事業の概要 県立学校のより一層の充実のため、「魅力ある県立学校づくりの方針」に基づき、その内容の具現化を図る。 (1) 魅力ある県立学校づくり推進費 332千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 魅力ある県立学校づくり推進費 332千円 ・「魅力ある県立学校づくりの方針」の進行管理 ・埼玉県専門高校拠点校の設置に向けた検討 (2) 事業計画 ア 魅力ある県立学校づくり推進費 ・県立学校の活性化・特色化の検討・推進、第2期以降の実施方策(案)の検討 ・埼玉県専門高校拠点校の設置に向けた検討 (3) 事業効果 ア 県立学校の活性化・特色化を推進することで、学校をより一層魅力あるものとする事ができる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.6人=62,700千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	332							332	△244
前年額	576							576	

令和 3年度予算見積調書

課室名：魅力ある高校づくり課

担当名：

内線：6902

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B38	県立高校再編整備計画推進事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立高等学校再編整備費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	学校教育法、高等学校設置基準等			宣言項目		SDGsゴール	4, 8, 17
					分野施策	030622 質の高い学校教育の推進		SDGsターゲット	4-1, 4-4, 4-a, 8-6,
1 事業概要 県立高校の活性化・特色化を図るため、「魅力ある県立学校づくりの方針」に基づき、その内容の具現化を図る。 (1) 県立高校再編整備計画推進事業 32,348千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立高校再編整備計画推進事業 32,348千円 (ア) 児玉新校(仮称) 設計 (イ) 飯能新校(仮称) 設計 (2) 事業計画 ア 令和5年度開校に向けた新校の施設整備 (ア) 児玉新校(仮称) 普通教室棟内部改修、管理棟内部改修等を行う。 令和3年度 設計 令和4年度 工事 (イ) 飯能新校(仮称) 特別教室棟内部改修、管理棟内部改修等を行う。 令和3年度 設計 令和4年度 工事 令和5年度 工事 (3) 事業効果 新校基本計画に掲げる新校の基本理念(目指す学校・育てたい生徒像)を実現するために必要な教育活動を実施することが可能となる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.6人=62,700千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
決定額	32,348	県 債					348	32,348	
前年額	0						0		

令和 3年度予算見積調書

課室名：魅力ある高校づくり課

担当名：

内線：6902

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B38	県立高校再編整備計画推進事業		一般会計	教育費	高等学校費	学校建設費	県立児玉新校（仮称）教室棟整備費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	学校教育法、高等学校設置基準等			宣言項目		SDGsゴール	4, 8, 17
	分野施策					030622 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-4, 4-a, 8-6,	
1 事業概要 県立高校の活性化・特色化を図るため、「魅力ある県立学校づくりの方針」に基づき、その内容の具現化を図る。 (1) 県立高校再編整備計画推進事業 26,324千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立高校再編整備計画推進事業 26,324千円 (イ) 児玉新校（仮称）設計 (2) 事業計画 ア 令和5年度開校に向けた新校の施設整備 (イ) 児玉新校（仮称）不足教室整備を行う。 令和3年度 設計 令和4年度 工事 (3) 事業効果 新校基本計画に掲げる新校の基本理念（目指す学校・育てたい生徒像）を実現するために必要な教育活動を実施することが可能となる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.6人=62,700千円									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	26,324	県債					1,324	26,324	
前年額	0						0		

令和 3年度予算見積調書

課室名：生徒指導課

担当名：総務・登校支援・中退防止担当

内線：6744

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																
B40	いじめ・不登校対策相談事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	いじめ・不登校総合対策費																
事業期間	平成19年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条 いじめ防止対策推進法第14条第3項他			宣言項目	06 次代を担う人財育成	SDGsゴール	4															
					分野施策	030621 豊かな心と健やかな体の育成		SDGsターゲット	4-5															
1 事業の概要			5 事業説明																					
<p>不登校・いじめ・成育環境の課題等に対応するため、SCやSSW等の配置及び中学校相談員を配置する市町村へ助成等を行い、教育相談体制を整備・充実する。</p> <p>(1) スクールカウンセラーの配置 3,145千円 (2) 精神科医の配置 494千円 (3) 相談員研修事業 498千円 (4) スチューデントサポーター派遣事業 387千円 (5) 高校相談員配置 73千円 (6) スクールソーシャルワーカーの配置 8,447千円 (7) 中学校配置相談員助成事業 277,002千円 (8) いじめ防止対策推進法関係事業 4,113千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア スクールカウンセラーの配置 3,145千円 スクールカウンセラーを小学校、中学校、県立高校、教育事務所、総合教育センターに配置</p> <p>イ 精神科医の配置 494千円 総合教育センターに精神科医師を配置</p> <p>ウ 相談員研修事業 498千円 各市町村が配置している相談員等に対して研修を実施し資質を向上</p> <p>エ スチューデントサポーター派遣事業 387千円 大学生ボランティアを中学校相談室や教育支援センター等に派遣</p> <p>オ 高校相談員配置 73千円 不登校生徒を多く受け入れている県立高校に相談員を配置</p> <p>カ スクールソーシャルワーカーの配置 8,447千円 福祉及び教育の知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを配置</p> <p>キ 中学校配置相談員助成事業 277,002千円 中学校相談員を配置する市町村に対し助成金を交付</p> <p>ク いじめ防止対策推進法関係事業 4,113千円 「いじめ防止対策推進法」に基づく、いじめ防止対策の充実</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 相談員等配置及び派遣 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を配置し、教育相談体制を整備する。</p> <p>イ 中学校配置相談員助成 相談員配置を実施する市町村に対し助成金を交付する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を学校に配置するとともに、大学生等を身近な教育相談員として派遣することで、適切な生徒指導に必要な相談体制を整備することができる。</p> <p>相談件数の実績(延べ)：</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>SC</td> <td>(小学校)</td> <td>うち児童：6,851件、保護者：5,496件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(中学校)</td> <td>うち生徒：19,202件、保護者：11,855件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(高校)</td> <td>うち生徒：1,350件、保護者：354件</td> </tr> <tr> <td>SSW</td> <td>(小・中)</td> <td>26,533件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(高校)</td> <td>4,565件</td> </tr> </table>							SC	(小学校)	うち児童：6,851件、保護者：5,496件		(中学校)	うち生徒：19,202件、保護者：11,855件		(高校)	うち生徒：1,350件、保護者：354件	SSW	(小・中)	26,533件		(高校)	4,565件
SC	(小学校)	うち児童：6,851件、保護者：5,496件																						
	(中学校)	うち生徒：19,202件、保護者：11,855件																						
	(高校)	うち生徒：1,350件、保護者：354件																						
SSW	(小・中)	26,533件																						
	(高校)	4,565件																						
2 事業主体及び負担区分																								
<p>(1) (6) (国1/3・県2/3) (2)～(5) (8) (県10/10) (7) (県1/2・市町村1/2)</p>																								
3 地方財政措置の状況																								
<p>(1) (6) (区分)小学校費、中学校費 (細目)教職員経費 (細節)教職員経費 (積算内容)スクールカウンセラー等活用事業</p>																								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																								
9,500千円×2.0人=19,000千円																								
			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比															
予算額		国庫支出金																						
決定額	294,159	4,038						290,121	7,855															
前年額	286,304	4,038						282,266																

令和 3年度予算見積調書

課室名：生徒指導課
 担当名：生徒指導・いじめ対策・非行防止
 内線：6908 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B41	ネットトラブルサイト監視事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	いじめ・不登校総合対策費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	いじめ防止対策推進法第19条	宣言項目		06	次代を担う人財育成	SDGsゴール	4	
	分野施策			030621	豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-5			
1 事業の概要				5 事業説明						
<p>スマートフォン等インターネット端末を利用した不適切な行為やネットいじめ、ネットトラブルに早期に対応することで、問題の深刻化を防ぐ仕組みを構築するもの。</p> <p>(1) ネット問題の早期発見・対応 4,000千円</p>				<p>(1) 事業内容 ネット問題の早期発見・対応と未然防止 4,000千円 見えづらいインターネット上のトラブルを発見・早期に対応するため「サイト監視」の実施。「ネットトラブル注意報」の発行、保護者講演会を実施し、児童生徒や保護者、教員等への意識啓発を行う。</p> <p>(2) 事業計画 県立学校を対象としたサイト監視の実施。(通年) サイト監視の情報等からネットトラブル注意報の発信。(年12回)</p> <p>(3) 事業効果 学校や保護者だけでは、目が行き届かないインターネット上で発生するいじめやトラブルを監視し、発見し次第、早期に対応することにより、問題の深刻化を防ぐことで、子供たちが安心して学校生活や日常生活を送ることができるようになる。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	4,000							4,000	△62	
前年額	4,062							4,062		

令和 3年度予算見積調書

課室名：生徒指導課
 担当名：総務・登校支援・中退防止担当
 内線：6745 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B39	SNSを活用した教育相談体制整備事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	いじめ・不登校総合対策費		
事業期間	令和元年度～	根拠法令	なし				宣言項目	06 次代を担う人財育成	SDGsゴール	4
							分野施策	030621 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-5
1 事業概要 若者のコミュニケーション手段の変化を踏まえ、SNSを活用した教育相談体制を整備し、県内の中学・高校生の抱える悩みや不安等に対応するものである。 (1) SNSを活用した相談体制の充実 27,327千円				5 事業説明 (1) 事業内容 SNSを活用した教育相談体制の充実 27,327千円 若者のコミュニケーション手段の変化を踏まえ、県内の中学・高校に在籍する生徒を対象にSNSを活用した相談体制を整備するもの。 (2) 事業計画 SNSを活用した教育相談体制の充実 県内すべての中学・高校（政令市を除く）に在籍する約340,000人の生徒を対象として、SNSを活用した相談窓口を開設する。 4月～3月 SNSを活用した相談窓口の運用（具体的な対応が必要な案件については、関係機関へ接続） (3) 事業効果 県内の中学・高校に在籍する生徒を対象に、SNSを活用した相談体制を整備することで、当該生徒が抱える友人関係や学業進路などの悩みや不安等に対し早期に対応することで、問題の深刻化を未然に防止する。						
2 事業主体及び負担区分 (国1/3、県2/3)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	27,327	国庫支出金	3,134					24,193	9,862	
前年額	17,465							17,465		

令和 3年度予算見積調書

課室名：生徒指導課

担当名：総務・登校支援・中退防止担当

内線：6906

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B42	地域の多様な人材との連携による高校生自立支援事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	非行防止対策費	
事業期間	平成29年度～ 令和 4年度	根拠法令				宣言項目	06 次代を担う人財育成	SDGsゴール 4
						分野施策	030625 様々な課題を抱える子供たちへの支援	SDGsターゲット 4-5
1 事業概要			5 事業説明					
<p>中途退学者等の多くは、コミュニケーション能力や家庭等に課題を抱えており、自立が出来ていない。このような自立が出来ていない若者が、高校を中途退学することは、社会的な孤立につながる。結果、貧困の連鎖につながるなど課題も多い。そこで、学校と自立支援機関のネットワークを構築し、社会参画・就労を見据えた自立支援指導等を行うことにより、在学中から社会性の育成を図り、就労意欲を醸成し、中途退学の防止へつなげるものである。あわせてやむを得ず中途退学した者についても、フォローアップ出来る体制を整えるものである。</p> <p>(1) 自立支援機関と連携した居場所づくり 29,303千円</p>			<p>(1) 事業内容 ア 自立支援機関と連携した居場所づくり 29,303千円 「地域若者サポートステーション」と連携し、多様な経歴を持つ方の力により、1年生を対象に個人指導や社会的自立を促す取組などの各種事業を行い、生徒の自立に必要な社会性や実践的能力を育成する。あわせて、事業を通じて当該機関と学校・生徒の関係性を構築し、学校はもとより、中途退学や卒業後無業となった若者の居場所となる。</p> <p>(2) 事業計画 ア 生徒の特性把握 個人の抱える課題にきめ細かく対応するために、面談指導等を実施し、生徒の特性を把握する。 イ ソーシャルスキルトレーニング コミュニケーション能力の向上を図り、学校生活への意欲を向上させる。(年3回) ウ 体験活動 社会参画に対する興味・関心・意欲の向上を図るために実施する。(定時制：年1日) エ 中途退学に関する相談会の開催 中途退学を考えている生徒又は中途退学してしまった生徒とその家族等を対象に年2回実施する。</p> <p>(3) 事業効果 ア 自立に必要な能力を身に付け、中途退学の防止につなげる。(学校での居場所づくり) イ 地域若者サポートステーションとの連携事業を実施することにより、若者の対人スキル等を育てることができる。 ウ 中途退学者や卒業後無業者を自立支援機関に円滑につなぐことができる。(中退後の居場所づくり)</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	29,303						29,303	△423
前年額	29,726						29,726	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 生徒指導課
 担当名: 生徒指導・いじめ対策・非行防止
 内線: 6909 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B43	いじめ・非行防止学校支援推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	非行防止対策費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	いじめ防止対策推進法第18条	宣言項目		06	次代を担う人財育成	SDGsゴール	4	
	分野施策			030621	豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-5			
1 事業概要 学校の抱える児童生徒の問題行動や生徒指導上の諸課題の未然防止・早期解決を図るため、昨今の生徒指導における新たな課題へ即した研修等を実施する。 (1) 児童生徒一人一人に応じた生徒指導 1,136千円				5 事業説明 (1) 事業内容 児童生徒一人一人に応じた生徒指導の推進 1,136千円 児童生徒の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら、同時に一定水準の共通した能力が形成されるよう、各学校種の教員を一斉に集めた研修や、児童相談所との連携研修を実施する。 (2) 事業計画 小中高特の生徒指導担当者等を一斉に集めての研修・意見交換、児童相談所における業務の実地研修をとおして関係機関との日常的な連携を推進する。 (3) 事業効果 他校種との協議が有意義であるとの意見が多く出ている。 各校での伝達研修を実施することにより、組織全体の意識向上に繋がった。 (参加者の評価) ア 講義の内容は今後の生徒指導に生かすことができると思う (令和元年度) 97% イ 研究協議の内容は今後の生徒指導に生かすことができると思う (令和元年度) 99% 児童相談所との連携研修受講校数 33市町村42校 (H30～R02) 研修受講者より、児童福祉業務への理解が深まったという声や具体的な虐待事案に対応する際に役立ったという好意的な意見をもらっている。						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	1,136							1,136	△314	
前年額	1,450							1,450		

令和 3年度予算見積調書

課室名：福利課
 担当名：総務・住宅担当
 内線：6698

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B20	教職員住宅等管理費		一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員住宅等管理費	
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	埼玉県教職員住宅管理規則			宣言項目	SDGsゴール	4, 11, 16
					分野施策		SDGsターゲット	4-1, 11-1, 11-7, 11
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 教職員住宅等管理費 37,713千円 26の教職員住宅の維持管理のための修繕や施設管理業務を実施する。 イ 廃止住宅解体費 39,770千円 廃止した教職員住宅の解体等を実施する。 (2) 事業計画 ア 教職員住宅の適切な維持管理を行い、入居率の向上を図る。 目標：90%以上 イ 廃止住宅の解体等を順次実施していく。 (3) 事業効果 ア 日常生活において、安全で安心できる快適な住環境の整備及び入居率の向上 過去5年間の4月1日現在の入居率 平成28年度：87.2% 平成29年度：88.3% 平成30年度：83.7% 令和元年度：80.2% 令和2年度：78.2% イ 地域の安全・周辺住民の安心の確保					
教職員住宅は、教職員の生活の基盤となる住居を提供し、生活の安定を図ることを目的とし、教職員住宅の入居者からの貸付料収入及び電気通信線路事業等の公有財産貸付料の徴収を行う。また、教職員住宅の維持管理のため、修繕や施設管理業務を行う。 加えて、廃止した教職員住宅を順次解体し、地域の安全・周辺住民の安心を確保する。 (1) 教職員住宅等管理費 37,713千円 (2) 廃止住宅解体費 39,770千円								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人=17,100千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	77,483	83,299	35,000				△40,816	30,909
前年額	46,574	86,581	12,000				△52,007	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 福利課

担当名: 健康づくり・メンタルヘルス担当

内線: 6704

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B21	公立学校共済組合埼玉支部健診事業補助		一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員厚生費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令 地方公務員法第42条 地方公務員等共済組合法第1条・第112条	宣言項目				SDGsゴール	4
			分野施策	030622 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1		
1 事業概要 教職員の健康の保持・増進と活力ある教育活動の推進を図るため、公立学校共済組合埼玉支部に対し、健診事業に係る費用を補助する。 (1) 教職員人間ドック健診事業 340,386千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 教職員人間ドック健診事業 340,386千円 教職員の健康の保持・増進を図るため、公立学校共済組合埼玉支部が実施する人間ドック健診事業に対し、補助金を交付する。 (2) 事業計画 ア 人間ドック健診への補助 公立学校共済組合埼玉支部が実施する人間ドック健診事業に対し、経費の一部について補助する。 イ 特定年齢ドックへの補助 3大死因(悪性新生物、心疾患、脳血管疾患)による疾病は40代から割合が上昇する。全額補助による特定年齢ドックを設けることにより、教職員の人間ドックの受診を促進し、疾病の早期発見・早期治療に寄与する。 この特定年齢ドックは、各年度4月1日現在特定年齢にある教職員を対象とする。 ※特定年齢: 40歳、45歳、50歳、55歳 (3) 事業効果 補助金の交付により、人間ドックを受診しやすい環境を整備することで、教職員が自らの健康について関心を高め、疾病の早期発見・早期治療により重症化を防ぐことが可能となる。また、その結果として、休職等に入る教職員が減り、安定した学習環境を提供できるとともに、休職発令に伴う関係給与費等の削減にも資することができる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 (区分)その他の教育費 (細目)総務調査費 (細節)総務調査費 (積算内容)その他補助								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	340,386						340,386	0
前年額	340,386						340,386	

令和 3年度予算見積調書

課室名： 県立学校人事課

担当名： 学事担当

内線： 6736

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B26	県立学校教職員負担軽減検討事業			一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	教育行政企画費		
事業期間	令和元年度～	根拠法令	労働安全衛生法、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法	宣言項目		06	次代を担う人財育成		SDGsゴール	4
	分野施策			030622	質の高い学校教育の推進		SDGsターゲット			
1 事業概要			5 事業説明							
<p>勤務管理システムを利用し、教職員の在校時間を把握する。時間外在校等時間が長時間傾向を示す教職員には負担軽減等の効果的な対策によるトータルケア体制を確保し、的確な支援を行うことが可能となる。</p> <p>(1) 勤務管理システムの維持・活用 19,456千円</p>			<p>(1) 事業内容 勤務管理システム 県立学校176校 19,456千円</p> <p>(2) 事業計画 県立学校176校に勤務管理システム（ICカード）を導入し、在校時間を把握する。</p> <p>(3) 事業効果 ICカードによる客観的な方法により在校時間を管理することができる。時間外在校等時間の長時間傾向を示す教職員を把握し、健康管理など支援対象教職員の重点化を図る。また、教職員に長時間勤務の是正に向けた意識改革を図る。</p> <p>(4) その他（前年度からの変更点） 令和3年度に開校する学校に機器を設置するための費用等を計上したことによる増額。</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円										
予算額			財源内訳					一般財源	前年との 対比	
決定額	19,456							19,456	1,041	
前年額	18,415							18,415		

令和 3年度予算見積調書

課室名：県立学校人事課

担当名：管理指導担当

内線：6728

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B25	学校問題解決のためのスクールロイヤー活用事業		一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	教育行政企画費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条			宣言項目		SDGsゴール	4
			分野施策	030622 質の高い学校教育の推進		SDGsターゲット			
1 事業概要 県立学校・市町村立小中学校を対象に、スクールロイヤー制度を導入することで、学校の管理運営に係る諸問題に対し、法的観点から踏まえた早期対応を可能とする。 (1) 県立学校スクールロイヤー活用 925千円 (2) 小中学校スクールロイヤー活用 243千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立学校スクールロイヤー活用 925千円 県立学校にスクールロイヤー制度を導入することで、円滑な学校運営を図る。 イ 小中学校スクールロイヤー活用 243千円 市町村立小中学校にスクールロイヤー制度を導入することで、円滑な学校運営を図る。 (2) 事業計画 ア 県立学校にスクールロイヤー制度を導入し、専門家による個別相談や研修会を実施する。 イ 市町村立小中学校にスクールロイヤー制度を導入し、専門家による個別相談や研修会を実施する。 (3) 事業効果 スクールロイヤー制度を導入することで学校の管理運営に係る諸問題に対し、法的観点から踏まえた早期対応が可能となる。問題の重篤化を未然防止することで、子供たちが安心して通える学校づくりに寄与する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
決定額	1,168						1,168	△281	
前年額	1,449						1,449		

令和 3年度予算見積調書

課室名： 県立学校人事課
 担当名： 県立学校総務事務担当
 内線： 6823 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B23	県立学校総務事務システム推進事業費			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	県立学校総務事務システム推進費	
事業期間	平成21年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			宣言項目		SDGsゴール	4
					分野施策	030622 質の高い学校教育の推進		SDGsターゲット	
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>人事・給与・サービス・福利厚生事務等に係る申請について、県立学校総務事務システムを使用した集中処理を行うことによる総務事務の効率化を目的とする。システムを安定的に稼働させるため保守運用を行う。また、職員のシステム操作習熟を図るため操作支援及び研修を行う。</p> <p>(1) システム運用経費 114,450千円 (2) 総務事務センター運用経費 69,720千円 (3) ネットワーク等維持・管理費 542千円 (4) 教職員への研修等経費 288千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア システム運用経費 総務事務システムサーバー機器等賃貸借及びシステム運用保守 114,450千円 イ 総務事務センター運用経費 ヘルプデスク、認定事務スタッフ及び操作支援スタッフの整備 69,720千円 ウ ネットワーク等維持・管理費 システムへ接続するためのネットワークの整備 542千円 エ 教職員への研修等経費 研修体制整備及び研修旅費 288千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 学校現場の混乱を回避するため、総務事務システムを段階的に導入した。 イ 導入完了後はシステムの安定稼働を図る。 ウ 総務事務システムの定着を図るため、職員を対象とした操作研修を行う。 エ 年度ごとの実績及び計画</p> <p>(イ) 平成24年度 平成23年1月のサービス機能の稼働により、総務事務システムの導入が完了した。初めて年間を通し、システム全機能の稼働を行った。管理職職員及び教職員向け研修を行った。</p> <p>(イ) 平成25年度以降 システムの安定稼働を行う。管理職職員及び教職員向け研修を継続して行う。</p> <p>(3) 事業効果 教育局及び教育機関における総務事務の効率化を図ることができる。</p> <p>ア 審査処理件数（諸手当等）：平成29年度 30,908件、平成30年度 31,597件、令和元年度 31,324件 イ 審査処理件数（年末調整等）：平成29年度 38,900件、平成30年度 39,230件、令和元年度 39,096件 ウ ヘルプデスク問い合わせ件数：平成29年度 4,161件、平成30年度 4,671件、令和元年度 4,623件</p> <p>(4) その他 【昨年度からの変更点】 ア 総務事務システム再構築に伴う調査委託料の増 イ 新給与システム対応改修完了及びA I 運用保守調整に伴う委託料の減</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×10人=95,000千円									
			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
予算額	185,000							185,000	△10,465
決定額	185,000							185,000	
前年額	195,465							195,465	

令和 3年度予算見積調書

課室名：県立学校人事課

担当名：教員人事担当・事務職員人事担当

内線：6738

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B22	県立学校外部人材配置事業			一般会計	教育費	高等学校費	高等学校総務費	外部人材配置費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	学校教育法	宣言項目				SDGsゴール	4
				分野施策	030620 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1		
1 事業概要 高等学校に外部講師等を配置する。 (1) 外部人材配置 15,448千円 (2) 障害者非常勤職員選考 604千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 外部人材配置 体験学習特別講師、社会人講師等の報償費、傷害保険料 15,448千円 イ 障害者非常勤選考 障害者非常勤職員選考等に係る会場使用料、手話通訳料、需用費 604千円 (2) 事業計画 ア 外部人材配置 専門教育を充実させるため、医師等を学校に配置する。 イ 障害者非常勤選考 障害者非常勤選考に係る会場借上げ等を実施する。 (3) 事業効果 ア 体験学習特別講師、社会人講師等を配置することで、円滑な教育活動の展開と学校運営の充実を図る。 イ 障害者非常勤の選考を円滑に実施することで、障害者雇用を推進する。 (4) その他 ア 会計年度任用職員制度移行に伴い、非常勤講師等の報酬等は給与費に計上					
2 事業主体及び負担区分 (1)、(2)(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費：9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	16,052							16,052	△547
前年額	16,599							16,599	

令和 3年度予算見積調書

課室名：県立学校人事課
 担当名：事務職員人事担当
 内線：6733

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B24	県立学校環境整備業務委託費			一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	全日制高等学校管理費		
事業期間	平成20年度～	根拠法	なし				宣言項目		SDGsゴール	4
							分野施策	030622 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	
1 事業の概要 県立学校の環境整備業務を民間業者に委託することで効率的・効果的な環境整備を実施する。 (1) 県立学校環境整備業務委託 389,585千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立学校環境整備業務委託 389,585千円 県立高等学校の環境整備業務(校内清掃、小破修繕等)を委託 (2) 事業計画 県立学校の環境整備業務を民間業者に委託することで、効率的・効果的な環境整備を実施する。 (3) 事業効果 令和2年度時点で70校(高等学校48校)に導入						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費：9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	389,585							389,585	15,210	
前年額	374,375							374,375		

令和 3年度予算見積調書

課室名：県立学校人事課
 担当名：事務職員人事担当
 内線：6733

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B22	県立学校外部人材配置事業			一般会計	教育費	特別支援学校費	特別支援学校総務費	外部人材配置費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	教育公務員特例法	宣言項目				SDGsゴール	4
				分野施策	030620 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1		
1 事業概要 特別支援学校に宿直補助員等、外部人材を配置する。 (1) 外部人材配置 7,685千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 外部人材配置 宿直補助員等の報償費、傷害保険料 7,685千円 (2) 事業計画 ア 外部人材配置 宿直勤務を補助する人材等を学校に配置する。 (3) 事業効果 ア 宿直補助員等の配置により、円滑な教育活動の展開と学校運営の充実を図る。 (4) その他 ア 会計年度任用職員制度移行に伴い、非常勤講師等の報酬等は給与費に計上					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費：9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	7,685							7,685	△13
前年額	7,698							7,698	

令和 3年度予算見積調書

課室名：県立学校人事課
 担当名：事務職員人事担当
 内線：6733

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B24	県立学校環境整備業務委託費			一般会計	教育費	特別支援学校費	特別支援学校管理費	特別支援学校管理費		
事業期間	平成20年度～	根拠法	なし				宣言項目		SDGsゴール	4
							分野施策	030622 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	
1 事業の概要 県立学校の環境整備業務を民間業者に委託することで効率的・効果的な環境整備を実施する。 (1) 県立学校環境整備業務委託 92,428千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立学校環境整備業務委託 92,428千円 県立特別支援学校の環境整備業務(小破修繕、樹木剪定等)を委託 (2) 事業計画 県立学校の環境整備業務委託を民間業者に委託することで、効率的・効果的な環境整備を実施する。 (3) 事業効果 令和2年度時点で70校(特別支援学校22校)に導入 (4) その他 【前年度からの変更点】 新規導入 1校						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費：9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	92,428							92,428	2,960	
前年額	89,468							89,468		

令和 3年度予算見積調書

課室名：人権教育課
 担当名：企画・児童虐待対応支援担当
 内線：6786 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B80	学校におけるヤングケアラー支援事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	人権教育推進費	
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	埼玉県ケアラー支援条例	宣言項目		分野施策		SDGsゴール	4
				061456 人権の尊重	SDGsターゲット	4-7			
1 事業概要 学校及び教育機関に対して、埼玉県ケアラー支援条例の趣旨に沿った啓発を図るとともに適切な支援につなぐことができる環境を整備する。 (1) ヤングケアラーサポートクラス 1,439千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア ヤングケアラーサポートクラス (出張授業) 1,439千円 「ヤングケアラーの専門家」若しくは「元ヤングケアラー」を講師として招聘し、講演会等を実施する。また、出張授業で使用する資料を作成する。 (2) 事業計画 ア ヤングケアラーサポートクラス (ア) 教職員・児童生徒・保護者向け「ヤングケアラーサポートクラス」の実施 (イ) ヤングケアラー支援ガイド (出張授業資料) の作成 (3) 事業効果 ア 学校におけるヤングケアラーの認識が高まり、適切な支援につなぐことができる環境が整備される。 イ ヤングケアラー自身が認識することにより、学校生活における心理的負担が軽減される。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,439							1,439	1,439
前年額	0							0	

令和 3年度予算見積調書

課室名：人権教育課
 担当名：企画・児童虐待対応支援担当
 内線：6786 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B81	性の多様性を尊重した教育推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	人権教育推進費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第5条 性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律	宣言項目		061456 人権の尊重	SDGsゴール	4		
	分野施策			SDGsターゲット	4-7					
1 事業概要			5 事業説明							
「共生社会プロジェクト」の一環として、性の多様性の尊重について学校教育現場における教職員の意識啓発や児童生徒の理解促進、相談窓口等の周知に取り組む。また、児童生徒に寄り添った相談体制の整備を図る。 (1) 児童生徒向け啓発資料の作成 1,645千円 (2) 児童生徒に寄り添った相談体制の整備 417千円			(1) 事業内容 ア 児童生徒向け啓発資料の作成 1,645千円 性的指向や性自認など、性の多様性に関するリーフレットを作成する。 イ 児童生徒に寄り添った相談体制の整備 417千円 学校等における相談体制について、当事者や有識者を交えた検討会議を行う。 (2) 事業計画 ア 児童生徒向け啓発資料の作成 372,000部 イ 当事者・有識者検討会議 年3回実施 (3) 事業効果 ア 学校において性の多様性を尊重の意識が醸成される。 イ 児童生徒が悩みを抱え込まず、専門的な見地からの示唆を得られる環境が整う。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との対比	
決定額	2,062							2,062	2,062	
前年額	0							0		

令和 3年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課

担当名：特別支援学校就労支援担当

内線：6891

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B48	障害者の生涯を通じた多様な学習活動推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	特別支援教育推進費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	なし				宣言項目	06 次代を担う人財育成	SDGsゴール	4
							分野施策	030726 生涯にわたる学びの支援	SDGsターゲット	4-5
1 事業概要 在学中からスポーツや文化活動に親しむ機会を充実させ、障害者の生涯を通じた多様な学習活動のための土台づくりを推進する。 (1) パラリンピアン等による児童生徒への授業 726千円 (2) 芸術家による児童生徒への授業 500千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア パラリンピアン等による児童生徒への授業 726千円 パラリンピアン等及び外部指導者を学校に派遣し、児童生徒へ授業を実施する。授業を通じて教員の知見やノウハウも伸ばす。 イ 芸術家による児童生徒への授業 500千円 一流の芸術家を学校に派遣し、児童生徒へ授業を実施する。授業を通じて教員の知見やノウハウも伸ばす。 (2) 事業計画 ア パラリンピアン等及び外部指導者を学校に派遣し、児童生徒へ授業を実施する。 イ 特別支援学校モデル校に一流の芸術家を派遣し、児童生徒へ授業を実施する。 (3) 事業効果 学校内での生涯学習活動を行うための素地が培われ、児童生徒の生涯学習への動機づけになる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	1,226							1,226	△90	
前年額	1,316							1,316		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 特別支援教育課
 担当名: 総務・振興助成担当
 内線: 6885

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B152	特別支援教育関係ブロック会議等補助事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	特別支援教育推進費		
事業期間	平成 2年度～	根拠法令	なし				宣言項目	06 次代を担う人財育成	SDGsゴール	4
							分野施策	030625 様々な課題を抱える子供たちへの支援	SDGsターゲット	4-5
1 事業概要 特別支援教育の振興の振興に寄与している団体に対し、その活動をより一層充実させるために運営費を補助する。 (1) 特別支援教育関係団体 390千円				5 事業説明 (1) 事業内容 特別支援教育の振興に寄与している団体に対し、その活動をより一層充実させるために運営費を補助する。 390千円 (2) 事業計画 特別支援教育の振興に寄与している団体に対し、補助を継続的に行う。 (3) 事業効果 特別支援教育関係団体の充実が図られる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	390							390	△20	
前年額	410							410		

令和 3年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課

担当名：インクルーシブ教育推進担当

内線：6888

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B51	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	特別支援教育推進費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	学校教育法第74条及び第81条、学校教育法施行規則第140条・第141条、発達障害者支援法第8条、障害者基本法第16条	宣言項目	06	次代を担う人財育成		SDGsゴール	4
				分野施策	030625	様々な課題を抱える子供たちへの支援		SDGsターゲット	4-5
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>平成26年1月に日本は「障害者の権利に関する条約」に批准し、共生社会の形成に向けてインクルーシブ教育システム構築の理念を踏まえた特別支援教育の推進が求められている。このため障害のある子供と障害のない子供が共に学ぶことを追求するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じた多様な学びの場を整備するため、本事業を推進する。</p> <p>(1) 発達障害支援事業 1,532千円 (2) 小中学校支援体制推進事業 7,452千円 (3) 高等学校支援体制推進事業 6,509千円 (4) 特別支援学校支援体制推進事業 8,692千円 (5) 人材育成・指導力向上事業 1,219千円 (6) 連携支援充実事業 1,087千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 発達障害支援事業 1,532千円 イ 小中学校支援体制推進事業 7,452千円 ウ 高等学校支援体制推進事業 6,509千円 エ 特別支援学校支援体制推進事業 8,692千円 オ 人材育成・指導力向上事業 1,219千円 カ 連携支援充実事業 1,087千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 発達障害支援事業 切れ目のない支援体制の構築に向けた発達障害支援研修の実施 イ 小中学校支援体制推進事業 特別支援教育推進専門員による巡回支援の実施 ウ 高等学校支援体制推進事業 専門家による巡回支援の実施 エ 特別支援学校支援体制推進事業 センターの機能の強化・充実、免許法認定講習の実施 オ 人材育成・指導力向上事業 階層別研修の実施、教員の専門性・指導力の向上 カ 連携支援充実事業 ボランティアの育成・活用、共生のつどいの開催</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 小中学校における特別支援学級設置率の向上 平成28年度 75.3%→令和3年度80% (目標) イ 高校における個別の教育支援計画の作成推進 平成28年度 8.4%→令和3年度20% (目標)</p>						
2 事業主体及び負担区分			<p>国のインクルーシブ教育システム推進事業にかかる分 (国1/3・県2/3) その他 (県10/10)</p>						
3 地方財政措置の状況			なし						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×4.3人=40,850千円						
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	26,491	4,923						21,568	1,557
前年額	24,934	4,462						20,472	

令和 3年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課
 担当名：教育環境整備推進担当
 内線：6889 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B50	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業			一般会計	教育費	特別支援学校費	特別支援教育振興費	ゆとりある障害児教育推進事業費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	学校教育法第72・76・80条	宣言項目		06	次代を担う人財育成	SDGsゴール	4
	令和10年度			分野施策	030625	様々な課題を抱える子供たちへの支援	SDGsターゲット	4-a	
1 事業の概要 特別支援学校における児童生徒増への対応を図るため、新たな特別支援学校の設置を行うとともに既存校における教育環境の整備充実を図る。				5 事業説明					
(1) 新設校の設置 202千円				(1) 事業内容					
(2) 高校内分校の設置 141,963千円				ア 新設校の設置 県東部地域特別支援学校（仮称） 先進県の視察 202千円					
(2) 既存特別支援学校の教育環境整備 29,600千円				イ 高校内分校の設置 令和4年4月開校 物品整備等 141,963千円					
				ウ 既存特別支援学校の教育環境整備 既存特別支援学校の児童生徒増に伴う経費 29,600千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画					
				ア 新設校の設置 令和5年4月開校 県東部地域特別支援学校（仮称）					
				イ 高校内分校の設置 ・ 令和4年4月開校 3校 ・ 令和5年4月開校 3校					
				ウ 既存特別支援学校の教育環境整備 ・ 増築 (R4供用開始 1校、R5供用開始 2校) ・ その他既存特別支援学校の児童生徒増に対応するため教育環境整備					
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 児童生徒増への対応及び特別支援教育の充実を図る。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.3人=40,850千円									
予算額			財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	171,765	県債						171,765	△117,808
前年額	289,573	21,000						268,573	

令和 3年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課
 担当名：教育環境整備推進担当
 内線：6883 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B53	障害のある子供たちの超スマート社会を生き抜く力を育むICT環境整備事業			一般会計	教育費	特別支援学校費	特別支援教育振興費	ゆとりある障害児教育推進事業費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 学校教育法、学校教育の情報化の推進に関する法律第二十一			宣言項目	06 次代を担う人財育成	SDGsゴール	4
						分野施策	030622 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-5, 4-a
1 事業概要			5 事業説明						
障害から生じる課題や困難さを改善・克服し、誰一人取り残すことのない個別最適化された学びを実現するため、全ての県立特別支援学校における障害特性に応じたICT環境の整備などを行う。 (1) 障害の特性に応じたICT環境の整備 126,270千円 (2) 障害特性に応じたICT活用ができる人材の育成 11,868千円 (3) 授業目的公衆送信補償金の納付 1,059千円			(1) 事業内容 超スマート社会で生き抜く力を育む特別支援学校における障害特性に応じたICT環境整備 139,197千円 (2) 事業計画 ア 障害の特性に応じたICT環境の整備 (ア) 学習用タブレット端末の整備 (イ) 指導者用タブレット端末の整備 (ウ) 無線LAN環境の整備 (エ) 大型提示装置(超短焦点プロジェクター)の整備 (オ) タブレット端末用アプリなど、障害の特性に応じたICT機器等の整備 イ 障害特性に応じたICT活用ができる人材の育成 (イ) ICT支援員の活用 (ウ) ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の研究・普及 ウ 授業目的公衆送信補償金の納付 (イ) 授業において著作物をインターネット経由で自由に活用 (3) 事業効果 ア 子供たち一人一人の障害の特性に応じたICT機器の活用が、子供たちの「わかる・できる」を増やし、教育活動への主体的な参加を促す。 イ 子供たちが自らICT機器を活用できるようになることで、障害から生じる困難さを改善・克服し、自立と社会参加の実現を促す。 ウ 全県立特別支援学校へ整備することにより、学校間の格差を無くし、誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを実現できるようになる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 国のモデル研究 (ICTを活用した障害のある児童生徒等に対する指導の充実) に係る分 (国10/10)									
3 地方財政措置の状況 地方交付税 (単位費用) (区分) 特別支援学校費 (細目) 学級経費 (細節) 学級経費 (積算内容) 教育用コンピュータ整備費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	139,197	国庫支出金	3,095					136,102	66,489
前年額	72,708		1,800					70,908	

令和 3年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課
 担当名：総務・振興助成担当
 内線：6887

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																																							
B49	特別支援学校通学環境充実事業費			一般会計	教育費	特別支援学校費	特別支援教育振興費	スクールバス運行費																																																							
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	なし				宣言項目	06 次代を担う人財育成	SDGsゴール 4																																																						
						分野施策	030622 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-a																																																						
1 事業概要				5 事業説明																																																											
教育機会の保障を図る上で、特別支援学校の児童生徒の障害の実態に応じた、安全な通学手段の確保は必要不可欠である。 そのため、スクールバスの運行委託を行う。 (1) スクールバス運行委託(指定継続事業) 2,571,415千円 (2) 肢体不自由特別支援学校通学負担軽減 131,640千円 (3) コロナウイルス対策のための増便 510,959千円				(1) 事業内容 安全な通学手段の確保のため299台のスクールバスの運行を委託する。 ア スクールバス運行委託(指定継続事業) 2,571,415千円 イ 肢体不自由特別支援学校通学負担軽減 131,640千円 ウ コロナウイルス対策のための増便 510,959千円 (2) 事業計画 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>大型リフト</th> <th>中型リフト</th> <th>小型リフト</th> <th>1BOXリフト</th> <th>大型</th> <th>中型</th> <th>小型</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度実績</td> <td>37</td> <td>26</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>52</td> <td>102</td> <td>10</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>令和3年度計画</td> <td>37</td> <td>39</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>53</td> <td>148</td> <td>10</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>生徒数増</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>+1</td> <td>+13</td> <td>±0</td> <td>+14</td> </tr> <tr> <td>肢体負担軽減</td> <td>±0</td> <td>+13</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>+10</td> </tr> <tr> <td>コロナ対策</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>+33</td> <td>±0</td> <td>+33</td> </tr> </tbody> </table> (3) 事業効果 ア 児童生徒の安全確保 イ 児童生徒・保護者の負担軽減 ウ 運行時間の適正化							大型リフト	中型リフト	小型リフト	1BOXリフト	大型	中型	小型	合計	令和2年度実績	37	26	7	8	52	102	10	242	令和3年度計画	37	39	7	8	53	148	10	299	生徒数増	±0	±0	±0	±0	+1	+13	±0	+14	肢体負担軽減	±0	+13	±0	±0	±0	±0	±0	+10	コロナ対策	±0	±0	±0	±0	±0	+33	±0	+33
	大型リフト	中型リフト	小型リフト	1BOXリフト	大型	中型	小型	合計																																																							
令和2年度実績	37	26	7	8	52	102	10	242																																																							
令和3年度計画	37	39	7	8	53	148	10	299																																																							
生徒数増	±0	±0	±0	±0	+1	+13	±0	+14																																																							
肢体負担軽減	±0	+13	±0	±0	±0	±0	±0	+10																																																							
コロナ対策	±0	±0	±0	±0	±0	+33	±0	+33																																																							
2 事業主体及び負担区分																																																															
(1)(2)(県10/10) (3)(国1/2、県1/2)																																																															
3 地方財政措置の状況																																																															
普通交付税(単位費用) (区分)特別支援学校費 (細目)学級経費 (細目)学級経費 (積算内容)スクールバス購入費等																																																															
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																																																															
9,500千円×0.3人=2,850千円																																																															
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比																																																					
		国庫支出金																																																													
決定額	3,214,014	510,959						2,703,055	832,024																																																						
前年額	2,381,990							2,381,990																																																							

令和 3年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課

担当名：特別支援学校就労支援担当

内線：6891

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B52	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業		一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援教育	就労支援推進事業費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	なし		宣言項目	06 次代を担う人財育成	SDGsゴール	4, 8
					分野施策	030620 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-4, 4-5, 8-5, 8-6
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>企業への就労を希望する全ての特別支援学校高等部生徒の進路を実現させるため、多角的な就労支援の充実を図る。</p> <p>(1) 企業のニーズを踏まえた職業教育の推進</p> <p>(2) 企業に向けての理解啓発</p> <p>(3) 障害者雇用の仕組の構築</p> <p>(4) 就労可能な企業の情報の収集</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 企業のニーズを踏まえた職業教育の推進 2,290千円 3D意識向上民間研修、就労支援アドバイザーによる指導助言など</p> <p>イ 企業に向けての理解啓発 153千円 企業向け学校公開を実施</p> <p>ウ 障害者雇用の仕組の構築 4,973千円 教育委員会内において特別支援学校高等部卒業生24名を雇用し、「チームびかびか」を編成する。メンバーは仕事に取り組む中で基本的なスキル等を身に付け一般就労を目指す。また、事業成果を学校等に伝えて、高等部卒業時の一般就労率の向上を図る。さらに、企業にも事業成果等を伝え、特別支援学校生徒の就職先の拡大を目指す。</p> <p>エ 就労可能な企業の情報の収集 2,442千円 ハローワーク等との共同職場開拓、企業情報の収集</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 3D意識向上民間研修での体験や就労支援アドバイザーの指導助言を指導に活かし、生徒・保護者の就労意欲を高めるとともに、企業に向けての理解啓発により、就労支援の推進や共生社会の実現の原動力とする。</p> <p>イ 「チームびかびか」メンバーの就労を支援するとともに、支援のノウハウを学校現場にフィードバックする。</p> <p>ウ 労働関係機関と連携し就労可能な企業の開拓をするとともに雇用関係情報を得る。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 企業のニーズに応じた職業教育の実施、組織的な職域開拓及び理解啓発により就労支援が図られ、職業自立を促す事ができる。</p> <p>イ 特別支援学校高等部の就労を希望した生徒のうち、進路実現を果たす生徒の割合 【実績】平成27年度 83.8% 平成28年度 75.4% 平成29年度 83.2% 平成30年度 80.2% 令和元年度 85.1% 【目標】令和2年度 88.9% 令和3年度 90.0%</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	9,858						9,858	176
前年額	9,682						9,682	

令和 3年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課

担当名：教育指導担当

内線：6783

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B45	部活動指導充実支援事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令				宣言項目	06 次代を担う人財育成	SDGsゴール	4
				分野施策	030624 家庭・地域の教育力の向上	SDGsターゲット	4-1		
1 事業概要			5 事業説明						
<p>休日の部活動の地域移行（地域部活動）に向けて生徒の指導や大会の引率を行う地域人材の確保や活動場所・用具の確保、移動手段の確保、それらにかかる費用負担やコーディネーター等の課題解決を目指すため、モデル事業を実施する。</p> <p>(1) 地域部活動推進事業（文化部活動） 700千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 地域部活動推進事業（文化部活動）</p> <p>令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、地域人材の確保や費用負担の在り方、運営団体の確保などの課題に総合的に取り組むために、モデル事業を実施する。 700千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 実施拠点 1地域</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向け、実践研究を実施する。</p>						
2 事業主体及び負担区分									
(1) (国10/10)									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
		国庫支出金							
決定額	700	700					0 700		
前年額	0						0		

令和 3年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課

担当名：学力向上推進・学力調査担当

内線：6779

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B58	良い授業を見つけ！広めて！学力UP事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費	
事業期間	令和元年度～	根拠法令	地方公務員法第39条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条	宣言項目	06	次代を担う人財育成		SDGsゴール	4
	分野施策			030620	確かな学力と自立する力の育成		SDGsターゲット	4-1, 4-6	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>県学力・学習状況調査の結果から把握した学力を大きく伸ばした授業等の映像資料を作成し、研修等での活用を促進し、良い授業を行う教員のノウハウを共有・普及するとともに、大学教授等による「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善の指導・助言を実施し、成果を普及することにより、教員の授業力向上を図る。</p> <p>(1) 研修用映像資料の作成・普及 4,526千円</p> <p>(2) 授業改善に向けた大学教授等による指導・助言 594千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 研修用映像資料の作成・普及 4,526千円</p> <p>(7) 良い授業を見つける 県学力・学習状況調査の結果を活用し、学力を継続的に伸ばした授業を抽出する。</p> <p>(4) 良い授業を広める (7)で抽出した良い授業を動画撮影する。 撮影した授業のポイントや、専門家による解説を付加した動画を作成し、ウェブ配信等で普及する。</p> <p>(7) 良い授業を学ぶ 動画を活用した年次研修等を実施する。 校内研修や自主研修での動画活用を推進する。</p> <p>イ 授業力向上に向けた大学教授等による指導・助言 594千円</p> <p>(7) 学校現場での指導・助言 「主体的・対話的で深い学び」の教育実践の専門家である大学教授等が、授業実践状況や「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた研修プログラムの活用状況を確認し、授業改善のための指導・助言を実施</p> <p>(4) 指導内容を県内に普及 大学教授等による指導・助言の内容を踏まえ、校内研修プログラムをブラッシュアップし、更新版として市町村・学校に提供する。 指導内容を成果報告会で報告するとともに、その様子を映像資料に収め、ウェブ配信するなどにより県内に普及する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 令和元～令和5年度 授業撮影、編集(解説の付加など)、研修の構築</p> <p>イ 令和2～令和5年度 大学教授等による指導・助言の実施、研修プログラムのブラッシュアップ、成果の普及</p> <p>(3) 事業効果 教員が映像資料を活用して効果的な授業を学び、授業改善を行うとともに、「主体的・対話的で深い学び」を実現することを通して、子供一人一人の学力向上を図る。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	5,120							5,120	△4,855
前年額	9,975							9,975	

令和 3年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課

担当名：学力調査担当、学びの改革担当

内線：6749

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B57	AIを活用した学びの実践研究事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費		
事業期間	令和元年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条			宣言項目	06 次代を担う人財育成	SDGsゴール	4, 17
	令和 4年度					分野施策	030620 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-6, 17-1
1 事業概要			5 事業説明						
<p>新学習指導要領では、児童生徒や学校の実態に応じた指導方法や指導体制の工夫改善による個に応じた指導の充実を図ることが求められている。埼玉県学力・学習状況調査の結果をはじめ、小・中・高等学校で得られる様々なデータとAI(人工知能)を活用して、よりきめ細かい個に応じた指導の実現を目指す。</p> <p>(1) AIを活用した学びの実践研究事業 40,839千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア AIを活用した学びの実践研究事業 40,839千円</p> <p>(イ) 県学力・学習状況調査と学校保有データのAIによる分析 既に蓄積されているビッグデータである埼玉県学力・学習状況調査の結果や、小・中・高等学校で得られる定期考査、生活習慣アンケートの結果等のデータを組み合わせて、AIによる分析を行う。</p> <p>(ウ) 個に応じた指導の実践研究 AIによる分析結果を活用し、児童生徒一人一人の学力や学習状況などに応じた個別アドバイスシート、個別学習教材の作成を行う。 また、モデル校において、作成したアドバイスシートなどを活用して個に応じた指導の実践研究を行う。</p> <p>(2) 事業計画 令和元年度～ 県学調結果などのデータのAI分析 学校保有データの収集、データベース化 分析結果を活用した成果物作成のためのシステム構築、モデル校での実践研究</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア AIを活用した個に応じた指導の実現に向けて、必要となるデータや課題などの抽出。 イ 児童生徒個々の学習理解度に応じた適切な指導方法や教材などの提示。 ウ 個に応じた指導(生活指導・学習指導)の実現による児童生徒の学力向上などの支援。</p>						
2 事業主体及び負担区分									
(1) (国 定額) (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比	
決定額	40,839	国庫支出金	17,000				23,839	△18,892	
前年額	59,731		20,000				39,731		

令和 3年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課

担当名：学力向上推進・学力調査担当

内線：6752

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B59	学力・学習状況調査実施事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条、第53条	宣言項目		06	次代を担う人財育成	SDGsゴール	4, 17	
	分野施策			030620	確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-6, 17-17			
1 事業の概要				5 事業説明						
<p>小・中学校において学力・学習状況調査を実施することにより、児童生徒一人一人の学習内容の定着や学力の「伸び」、学習意欲等をきめ細かく多面的に把握し、一人一人の理解に応じた指導の一層の充実を図ることで、学力・学習意欲を確実に伸ばす教育を推進する。</p> <p>また、小・中学校における1人1台端末を活用し、紙媒体での調査からタブレット等でのCBT(Computer-Based-Testing)調査へ段階的に移行する。</p> <p>(1) 埼玉県学力・学習状況調査(令和3年度調査分) 152,815千円</p> <p>(2) 埼玉県学力・学習状況調査(令和4年度調査分) 66,535千円</p> <p>(3) CBT導入推進事業 18,061千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 埼玉県学力・学習状況調査 219,350千円</p> <p>(7) 調査概要 小学校第4学年から中学校第3学年までの児童生徒 約30万人(さいたま市を除く)</p> <p>小学校第4～6学年 学力調査(国語・算数)、質問紙調査</p> <p>中学校第1学年 学力調査(国語・数学)、質問紙調査</p> <p>中学校第2～3学年 学力調査(国語・数学・英語)、質問紙調査</p> <p>(4) 実施内容 令和3年度実施分 調査資料の配送・回収、採点・集計・調査結果の分析等</p> <p>令和4年度実施分 調査に向けての問題作成・印刷</p> <p>なお、採点・集計・調査結果の分析、調査結果報告書の配送等は令和4年度に行う。(債務負担行為の設定：限度額162,549千円)</p> <p>イ CBT導入推進事業 18,061千円</p> <p>埼玉県学力・学習状況調査を紙媒体での調査からCBTへ移行するために、試行・実証を重ねる。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 埼玉県学力・学習状況調査</p> <p>(7) 令和3年度 PBT(Paper-Based-Testing)調査を実施</p> <p>(4) 令和4年度 令和3年度CBT試行調査モデル校のみCBT調査を実施、それ以外はPBT調査を実施</p> <p>イ CBT導入推進事業</p> <p>(7) 令和3年度 県内の複数校でCBT調査を試行(問題作成、調査実施、採点)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>本調査を実施することで、児童生徒一人一人の学習内容の定着や学力の「伸び」、学習意欲等をきめ細かく多面的に把握することができる。</p> <p>また、埼玉県学力・学習状況調査にCBTの手法を導入することにより、エビデンスに基づいた施策の検討に資するとともに、個に応じた指導の充実につながる。</p>						
2 事業主体及び負担区分(県10/10)										
3 地方財政措置の状況				なし						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員				9,500千円×5.8人=55,100千円						
				財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
予算額										
決定額	237,411								237,411	17,569
前年額	219,842								219,842	

令和 3年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課

担当名：教育課程担当

内線：6771

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B36	国際バカロレア等特色ある教育検討事業		一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	学校教育改革推進費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			宣言項目	06 次代を担う人財育成	SDGsゴール	4
					分野施策	030620 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-6, 4-7	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>産業・就業構造の変化やグローバル化の進展等、予測困難な時代の中で自ら課題を発見し、解決する資質・能力を育成するため、他者と協働しながら既存の教科の枠を超えて特色ある教育の研究・検討を行う。</p> <p>国際バカロレア等特色ある教育検討事業 3,556千円</p>			<p>(1) 事業内容 魅力ある高校づくりのための「特色ある教育課程」の検討・導入を行う。 ア 先進校視察 840千円 イ 実践を通じた特色ある教育課程の研究・検討 2,001千円 ウ 「特色ある教育課程編成研究会」(仮)の発足 715千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 先進校視察 ⑦ 教育課程の編成について情報収集、研究・検討 ④ 授業参観、研究協議を通じた教育手法の研究・検討 イ 実践を通じた特色ある教育課程の研究・検討 ⑦ 先進校のエッセンスを取り入れた研究授業 ④ IBワークショップへの参加 ウ 「特色ある教育課程編成研究会」(仮)の発足 ⑦ 大学教授等の有識者による指導・助言 ④ 視察・研究授業後の情報交換、研究協議</p> <p>(3) 事業効果 ア・イ・ウ 時代や社会のニーズに応えられる特色ある教育課程を導入して、高校改革を推進</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額			財源内訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	3,556						3,556	3,556	
前年額	0						0		

令和 3年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課

担当名：産業教育・キャリア教育担当

内線：6769

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B35	職業人材を育成する専門高校活性化事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	進路指導推進費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			宣言項目	06 次代を担う人財育成	SDGsゴール	4
					分野施策	040834 産業人材の確保・育成	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>専門高校等において企業等の支援を受け、職業教育の充実を図り、専門的知識、技術及び技能の向上を図る。計画的に実践的な職業教育を展開することにより、地域の産業界が求める専門的職業人材を育成する。</p> <p>また、全国の専門高校等の生徒による学習の成果発表の場である全国産業教育フェアを開催し、日頃の職業教育の取組を積極的かつ魅力的に発信することにより企業連携の好循環を促し専門高校の活性化を図る。</p> <p>(1) 未来の職業人材育成事業 24,813千円 (2) 全国産業教育フェア埼玉大会開催費 34,300千円 (3) マイスター・ハイスクール事業 18,000千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 未来の職業人材育成事業 24,813千円 明日の埼玉の産業界を担う高度専門職業人材を育成するため、地域の企業・商店街や研究機関等と連携した実践的な職業教育を行い、専門的な知識や技術、技能の習得とともに、商品開発や技術開発を行える専門人材の育成を図る。</p> <p>イ 全国産業教育フェア埼玉大会開催費 34,300千円 専門高校等の生徒による学習成果の発表等の活動を通じて、生徒の技術力・創造性や課題解決能力、コミュニケーション能力等の向上を図るとともに、産業教育の魅力と役割を紹介し、広く県民の関心と理解を高めることを目的に開催する。</p> <p>ウ マイスター・ハイスクール事業 18,000千円 成長産業化に向けた革新を図る産業界と専門高校が一体・同期化し、第4次産業革命・地域の持続的な成長を牽引するための、絶えず革新し続ける最先端の職業人材育成システムの構築</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 未来の職業人材育成事業 年間を通じ、地域の企業等と連携した実践的な教育等を行う。 イ 全国産業教育フェア埼玉大会開催費 全国産業教育フェア埼玉大会を開催する。 ウ マイスター・ハイスクール事業 県立の専門高校にて産業界他関係者の協働による教育カリキュラムの開発・研究を行う。</p> <p>(3) 事業効果 将来の地域産業を担う専門的職業人材の育成</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県産業教育振興会、埼玉県経営者協会及び民間企業等と連携し、職業教育の充実を図る。</p>						
2 事業主体及び負担区分									
<p>(1) ・ (2) (県10/10) (3) (国10/10)</p>									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1.9人=18,050千円									
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
予算額		国庫支出金	諸収入						
決定額	77,113	17,984	16				59,113	27,848	
前年額	49,265	10,000					39,265		

令和 3年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課

担当名：産業教育・キャリア教育担当

内線：6762

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B27	高校生の「農力」育成強化プロジェクト			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	進路指導推進費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	産業教育振興法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律	宣言項目	06	次代を担う人財育成		SDGsゴール	4
	分野施策			030622	質の高い学校教育の推進		SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>農業を学ぶ高校生の就農・就業意欲を喚起し、経営感覚や国際感覚、チャレンジ精神を持った農業経営者等となり得る人材を地域に輩出する。</p> <p>(1) 就農意欲促進事業 23,649千円</p> <p>(2) 地域特産品開発拠点整備事業 1,444千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 就農意欲促進事業 23,649千円</p> <p>(7) G A P実践・認証・食材提供 農業高校8校においてG A Pの実践・G A P認証の取得に取り組む。また、東京オリンピックに向けて、選手村やホストタウンと連携し、高品質な農業生産物を提供をして農業高校の魅力PRを図る</p> <p>(4) 農業教育高度化事業 今後、国内の就農者の担い手となる人材を育成するために、農業大学校と連携し、一貫性のある教育プログラムを通じた、時勢に対応した機器研修等を実施し、県内農業高校全体として就農意欲を高める教育指導により農業大学校への進学者数を経ての、将来の就農人材の輩出を目指す。</p> <p>イ 地域特産品開発拠点整備事業 1,444千円 秩父農工科学高校で、埼玉大学等と共同で特許を持つ「第3のみつ」について、実際に地域の養蜂家が使えるようにするため新たな製造技術の開発等に取り組む。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 就農意欲促進事業</p> <p>(7) G A P実践・認証取得 (R1～R3) GLOBALG. A. P 熊谷農業(野菜) 杉戸農業(果樹) S-GAP 農業高校8校 オリンピック、ホストタウンへの食材提供、地元企業等との連携による商品開発</p> <p>(4) 農業教育高度化事業 江南支所・熊谷農業にて、就農意欲を高め将来の就農者を輩出するため、農業大学校と連携の元、時勢に沿った設備機器や専門外部講師による質の高い指導により一貫した農業教育の実践を図る。</p> <p>イ 地域特産品開発拠点整備事業 「第3のみつ」の製造技術開発・地域特産品の開発販売等 (H30～R4)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 農業高校の魅力化、経営感覚・国際感覚・チャレンジ精神を兼ね備えた将来の農業の担い手となる人材の育成</p> <p>イ 農業高校による地域への貢献 (県産農産物の魅力発信・地域の特産品の開発等)</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10、(2) 国10/10 (一部国1/2))									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
			国庫支出金						
決定額	25,093	10,652					14,441	20,701	
前年額	4,392						4,392		

令和 3年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課

担当名：産業教育・キャリア教育担当

内線：6769

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B31	県立高校キャリア教育総合推進事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	進路指導推進費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			宣言項目	06 次代を担う人財育成	SDGsゴール	4
					分野施策	030620 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4	
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>一人ひとりの社会的・職業的自立に向けて、必要な基盤となる能力や態度を育てること主とした就職指導が必要である。社会の中で企業等の学校外での人との繋がりや社会体験を通して、自身の進路を主体的に選択する力を育成する。さらに、自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方の実現を促すためのキャリア教育を充実させる。</p> <p>(1) 就職支援アドバイザー配置費 9,680千円</p> <p>(2) キャリア教育推進事業 1,194千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 就職支援アドバイザー配置費 9,680千円</p> <p>(ア) 就職支援アドバイザー配置費用</p> <p>イ キャリア教育推進事業 1,194千円</p> <p>(イ) キャリアデザインセミナー等実施</p> <p>(イ) 地域企業経営者による講演会</p> <p>(イ) 消費者教育研修会</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>高校生一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てるキャリア教育をより一層推進する。このために、様々な企業等外部機関による教育力を積極的に活用する。</p> <p>(3) 事業成果</p> <p>高校生が主体的に自身の進路を選択するために必要な力を学校外部との触れ合いを通して培い、加えて豊かな人間性や社会性を備えた将来にわたって社会的・職業的に自立する力を育成することができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>各事業において、外部人材の適切な活用が図られている。そのために他団体との連携を強めながら事業を実施していく。</p>						
2 事業主体及び負担区分									
<p>(1) (一部 国1/3・県2/3)</p> <p>(2) (県10/10)</p>									
3 地方財政措置の状況									
<p>地方交付税 (単位費用)</p> <p>(区分) 高等学校費 (細目) 教職員経費</p> <p>(細節) 教職員経費</p> <p>(積算内容) 補習等のための指導員等派遣事業</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1.4人=13,300千円									
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
予算額		国庫支出金	使用料・手数料						
決定額	10,874	1,920	16,081				△7,127	△2,594	
前年額	13,468	1,920	16,060				△4,512		

令和 3年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課

担当名：教育課程担当

内線：6771

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B29	県立高校グローバル教育総合推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	国際理解教育推進費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	宣言項目		06	次代を担う人財育成	SDGsゴール	4, 12
	分野施策			030620	確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-6, 12-8		
1 事業の概要 グローバル人材の育成に向け、伝統と文化を尊重し、グローバル化に対応する教育を推進する。 (1) グローバルリーダー育成プロジェクト 14,791千円 (2) 持続可能な社会を生きるグローバル人材育成 540千円 (3) 教員の海外派遣及びメキシコ州交流事業 2,526千円 (4) 社会総がかりで行う高校生留学促進 6,000千円 (5) 埼玉と世界をつなぐハイブリッド型国際交流事業 6,532千円 (6) 語学指導等におけるネイティブスピーカー活用事業 44,779千円 (7) 県立高校英語教育改革事業 3,416千円 (8) 小・中・高等学校を通じた英語教育強化 504千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア グローバル人材の育成 (ア) グローバルリーダー育成プロジェクト 14,791千円 県立高校生30人を選抜し、シンガポールに派遣 (イ) 持続可能な社会を生きるグローバル人材育成プロジェクト 540千円 青年海外協力隊OB・OG等による講演会 (ウ) 教員の海外派遣及びメキシコ州交流事業 2,526千円 (エ) 社会総がかりで行う高校生留学促進事業 6,000千円 短期留学経費の支援 (オ) 埼玉と世界をつなぐハイブリッド型国際交流事業 6,532千円 イ 外国語教育の充実 (イ) 語学指導等におけるネイティブスピーカー活用事業 44,779千円 ALTを活用した英語教育の充実 (ロ) 県立高校英語教育改革事業 3,416千円 新大学入試制度及び新学習指導要領に対応した教員研修の実施 (ハ) 小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業（英語教育改善プラン） 504千円 小・中・高校の連携を意識した異校種間の授業参観・研究協議 (2) 事業計画 各事業において4月から準備・募集開始。 学校内実施事業は通年で準備・実施・振り返り。 (3) 事業効果 ア 各事業において、参加生徒にグローバル人材に必要な資質能力を育成する。 イ 各事業において、教員の指導力向上及び授業改善と生徒の英語力の育成を図る。 (4) その他【前年度からの変更】 ア (ウ) 「埼玉と世界をつなぐハイブリッド型国際交流事業」を追加した。					
2 事業主体及び負担区分 (1)～(3), (5)～(7) (県10/10) (4), (8) (国10/10・県0)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （区分）企画費（細目）企画調整費 （細節）国際化推進対策費 （積算内容）外国青年招致事業等									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円									
財 源 内 訳									
予算額		国庫支出金	諸収入					一般財源	前年との対比
決定額	79,088	6,504	250					72,334	△6,765
前年額	85,853	6,504	250					79,099	

令和 3年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課

担当名：産業教育・キャリア教育担当

内線：6772

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B34	世界をリードする科学技術人材育成事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容充実費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			宣言項目	06 次代を担う人財育成	SDGsゴール	4
	令和 4年度					分野施策	030620 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4
1 事業概要			5 事業説明						
<p>世界で活躍する科学技術人材を育成するため、科学・技術・工学・数学等の様々な分野を横断した研究を行い、課題解決能力を育成するとともに、STEM教育の充実を図る。</p> <p>(1) 世界をリードする科学技術人材育成事業 7,178千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 世界をリードする科学技術人材育成事業 7,178千円</p> <p>STEMモデル研究校において、以下の取組を実施する。</p> <p>(ア) 大学・研究機関等と連携し研究活動等における指導助言を受け、国際学生科学技術フェア等世界大会入賞を目指す。</p> <p>(イ) 国内の研究者による講演会や最先端研究施設の視察を通じて、多角的視点の育成を図り、融合的な研究の基礎を育成する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>STEMモデル研究校ごとに、プロジェクトチームを構成し、大学や研究機関と連携した探究的課題研究を通じて、豊かな創造力と実行力を兼ね備えた世界で活躍する科学技術人材の育成を行う。</p> <p>高校生の段階から本格的に研究活動に打ち込む機会を与え、国際学生科学技術フェア等世界大会入賞を目指す。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>科学・技術・工学・数学を重視し、分野の横断教育型の探究的課題研究を行っていくことで、日本の未来を担う人材の発掘や理数分野に特化した人材の発掘及び育成を図ることができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>大学・研究所などの研究機関・研究者と連携し、探求的課題研究の充実を図る。</p> <p>(5) その他【前年度からの変更点】</p> <p>成果発表会の会場使用料等の見直しによる減</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	7,178						7,178	△390	
前年額	7,568						7,568		

令和 3年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課

担当名：教育課程・産業教育・キャリア教

内線：6771

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B32	課題を抱える生徒のための学習支援プラン			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容充実費	
事業期間	令和元年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	宣言項目	06	次代を担う人財育成		SDGsゴール	4
	分野施策			030620	確かな学力と自立する力の育成		SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-7	
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>基礎学力や言語に課題を抱えた高校生を対象として、外部教育力を活用し、義務教育段階の学習内容の学び直しや日本語指導、学校生活への適応指導を行うことにより、生徒一人一人が安心して学習できる環境を整備する。</p> <p>(1) 学習支援 29,769千円 (2) 日本語教育支援 31,533千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 学習支援 29,769千円 基礎学力に課題を抱える生徒が多く在籍する高校に学習サポーターを配置する。</p> <p>イ 日本語教育支援 31,533千円 日本語指導が必要な生徒が多く在籍する高校に多文化共生推進員を配置するとともに、通訳員の派遣や通訳・翻訳機器による支援を行う。</p> <p>(2) 事業計画 学習サポーターの配置により基礎学力の定着及び学び直しの徹底を図るとともに、多文化共生推進員の配置により言語に起因する生徒の問題の解決を図る。</p> <p>(3) 事業効果 社会で生きていくために必要となる学力の習得や言語に起因する問題の解決を図り、近年増加している外国人児童生徒に対して支援体制を整備することで就職、進学等に繋げる</p> <p>(4) その他【前年度からの変更点】 イ 多文化共生推進員の増員 30人→32人 多言語翻訳機器の整備（新規）</p>						
2 事業主体及び負担区分 (一部国1/3・県2/3)									
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用) (区分)高等学校費 (細目)教職員経費 (細節)教職員経費 (積算内容)補習等のための指導員等派遣事業									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
			国庫支出金						
決定額	61,302	11,863					49,439	3,889	
前年額	57,413	11,326					46,087		

令和 3年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課

担当名：学びの改革担当

内線：6767

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B30	未来を拓く「学び」プロジェクト			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容充実費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	宣言項目	06	次代を担う人財育成		SDGsゴール	4
	令和 3年度			分野施策	030620	確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-6	
1 事業の概要 協調学習による授業実践を通して教科・学校の枠を超えた教員のネットワークを充実させ、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた継続的な授業改善を推進する。これに加え、協調学習の授業実践における生徒の変容を調査・分析し、授業の質の向上を図る。 (1) 協調学習による授業改善 2,740千円 (2) 協調学習の効果検証 4,524千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 協調学習による授業改善 2,740千円 イ 協調学習の効果検証 4,524千円 (2) 事業計画 ア 埼玉県で実践を積み重ねてきた協調学習の取組をさらに発展させるため、web上に教員のネットワークを構築し、質の高い授業教材を協働して開発する。また、ICTの活用により生徒の主体的な活動を促して問題解決能力を養うなど、実践事例も共有していく。 イ 協調学習による学びが生徒の学力をどのように伸ばすのか調査・分析を行い、授業の質の向上を図る。 (3) 事業効果 ア 生徒の学力の向上 知識・技能の習得の中に、学習者自身が主体的に学びをとおして、考えを統合して理解を深めるといった思考力・表現力や、対話的な学びをとおして、複層的なものの見方を身に付けるといった判断力・課題解決能力・コミュニケーション能力などを向上できる。 イ 教員の授業力の向上 「主体的・対話的で深い学び」を実現するための質の高い授業実践ができる教員を育成できる。 ウ 協調学習の効果検証 経年変化を実施・分析することで協調学習で付けられる資質能力を明確化し、検証結果を踏まえた授業改善を実施することができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 東京大学等の研究機関や企業と連携し、学習科学の知見を採り入れた協調学習の研究成果を授業づくりに活用。 (5) その他【前年度からの変更点】 ア 職員の旅費等の見直しによる減					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.4人=22,800千円									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額									
決定額	7,264							7,264	△803
前年額	8,067							8,067	

令和 3年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課

担当名：教育課程担当

内線：7391

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B150	教育振興団体運営費補助			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	教育振興団体補助		
事業期間	平成19年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			宣言項目	06	次代を担う人財育成	SDGsゴール	4
	分野施策						030620	確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-7
1 事業概要			5 事業説明							
<p>埼玉教育の振興に寄与している当該教育団体に対しその活動をより一層充実させるために運営費を補助する。</p> <p>(1) 埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会 230千円</p> <p>(2) 埼玉県産業教育振興会 310千円</p> <p>(3) 埼玉県高等学校文化連盟 230千円</p> <p>(4) 埼玉県校外教育協会 420千円</p>			<p>(1) 事業内容 教育の振興に寄与している教育振興団体に対し、その活動をより一層充実させるために運営費を補助する。</p> <p>ア 埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会 230千円 定時制・通信制教育に関する調査研究等により定時制・通信制教育の振興を図る。</p> <p>イ 埼玉県産業教育振興会 310千円 産業教育に関する講習会、研究発表会等を通じて産業教育の充実・振興を図る。</p> <p>ウ 埼玉県高等学校文化連盟 230千円 埼玉県高等学校総合文化祭の開催等を通じて高校生の芸術文化活動の振興を図る。</p> <p>エ 埼玉県校外教育協会 420千円 校外における教育指導並びに郷土を愛する児童生徒の育成を図る。</p> <p>(2) 事業計画 教育の振興に寄与している団体に対し、補助を継続的に行う。</p> <p>(3) 事業効果 教育振興団体の活動の充実が図られる。</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円										
予算額			財源内訳					一般財源	前年との 対比	
決定額	1,190							1,190	△90	
前年額	1,280							1,280		

令和 3年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課
 担当名：総務・振興助成担当
 内線：6765

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B33	高等学校産業教育設備整備事業		一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	産業教育設備費	
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	産業教育振興法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律		宣言項目	06 次代を担う人財育成	SDGsゴール	4
					分野施策	030622 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4
1 事業の概要			5 事業説明					
産業教育を行う高等学校において、実習実験を行うことは、社会で役立つ実践的な内容を学習する上で必須である。 技術革新の進展及び時代の要請に応える産業教育を行い、地域産業を担う人材を育成していくために、産業教育設備の整備を行う。 (1) 高等学校産業教育設備整備事業 102,661千円			(1) 事業内容 ア 高等学校産業教育設備整備事業 102,661千円 (ア) 特別産業教育設備の整備 67,661千円 施設と一体不可分の備品 (イ) 県単備品の整備 31,000千円 特別装置以外の備品 (ウ) 設備の修繕等 3,000千円 故障した備品の修繕等 (エ) 設備の点検等 500千円 不具合の生じている備品の点検等 (オ) 設備廃棄 500千円 使用できなくなった備品の廃棄 (2) 事業計画 高等学校の産業教育設備の整備を各学校からのヒアリングをもとに行い、農業・工業・商業・家庭科その他の産業に従事するために必要な知識・技能・態度の習得を行う産業教育の内容充実を図る。 (3) 事業効果 産業教育を行う高等学校において実験実習を行うことは、社会で役立つ実践的な内容を学習する上で必須である。産業教育の実験実習の水準がより高められ、教育内容が一層充実し、生徒の進路実現や専門資格の取得に役立つ。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 高等学校費(細目) 生徒経費 (細節) 生徒経費 (積算内容) その他(産業教育施設特別装置整備費)								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	102,661	県債					35,661	4,357
前年額	98,304						38,304	

令和 3年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課

担当名：学びの改革担当

内線：6625

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B28	「教育の情報化」基盤整備費			一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	情報教育推進費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	宣言項目		06	次代を担う人財育成	SDGsゴール	4
	分野施策			030622	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4		
1 事業の概要			5 事業説明						
県立学校間ネットワーク、校内LAN、校務支援システム、教員用コンピュータ等の「教育の情報化」に係る基盤を整備する。 (1) 校務支援システム管理運営費 57,611千円 (2) 校内用コンピュータ管理運営費 155,825千円 (3) 教員用コンピュータ管理運営費 341,301千円 (4) 生徒用コンピュータ管理運営費 864,561千円 (5) 教育情報ネットワーク管理運営費 402,832千円 (6) 主体的な学びを支援するICT環境整備事業 258,541千円 (7) 一人一人の学習状況に応じた学びを支援するICT活用事業 244,584千円			(1) 事業内容 ア 校務支援システム管理運営費 57,611千円 イ 校内用コンピュータ管理運営費 155,825千円 ウ 教員用コンピュータ管理運営費 341,301千円 エ 生徒用コンピュータ管理運営費 864,561千円 オ 教育情報ネットワーク管理運営費 402,832千円 カ 主体的な学びを支援するICT環境整備事業 258,541千円 キ 一人一人の学習状況に応じた学びを支援するICT活用事業 244,584千円 (2) 事業計画 ア 校務支援システムを利用することで校務の効率化を図る。 イ HR、図書館、進路指導室等の共用PCを整備する。 ウ 成績処理、教材作成のための教員用PCを整備する。 エ 授業で使用するコンピュータ教室用機器を整備する。 オ 学校間ネットワーク・校内LAN・ファイルサーバ等を管理運営する。 カ タブレット端末やアクセスポイントなど生徒の主体的な学びを支援するICT環境を整備する。 キ BYOD端末を用いたICT機器の活用を推進する。 (3) 事業効果 ア 教員が生徒と向き合う時間を増加させる。 イ 生徒の興味・関心を高め、わかる授業が展開できる。 ウ 成績処理や教材作成が効率化できる。 エ 学習指導要領に定められた情報教育を行うことができる。 オ 円滑なネットワークの運営や総合的なセキュリティ対策が行える。 カ 生徒個々の主体的・継続的な学びを支援する。 キ 生徒個々の個別最適化された学びを支援する。 (4) その他 【前年度からの変更点】 ア パソコンの単価、リース月数増による増加 イ 一人一人の学習状況に応じた学びを支援するICT活用事業の新規要求による増加						
2 事業主体及び負担区分									
(1)～(7) (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
地方交付税(単位費用) (区分) 高等学校費(細目) 生徒経費 (細節) 生徒経費 (積算内容) 教育用コンピュータ等									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×4.0人=38,000千円									
			財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
予算額			県 債						
決定額	2,325,255							2,325,255	68,593
前年額	2,256,662	274,000						1,982,662	

令和 3年度予算見積調書

課室名：教職員課
 担当名：総務・退職手当担当
 内線：6670 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B19	教育関係職員退職手当		一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員退職手当	
事業期間	昭和28年度～	根拠法令	地方公務員法第24条第6項、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第42条、職員の退職手当に関する条例			宣言項目	SDGsゴール	
					分野施策		SDGsターゲット	
1 事業概要 教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。 (1) 教育関係職員退職手当支弁人件費 30,794,927千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 教育関係職員退職手当支弁人件費 30,794,927千円 教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。 (イ) 定年 1,146人 25,317,247千円 (ロ) 勸奨 147人 3,251,249千円 (ハ) その他 2,706人 2,226,431千円 (2) 事業計画 退職手当を適正に支給する。 (3) 事業効果 教育関係職員の退職時に退職手当が支給される。 平成29年度 退職手当支給額 39,506,951千円 平成30年度 退職手当支給額 39,521,066千円 令和元年度 退職手当支給額 34,292,034千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)小学校費 中学校費 高等学校費 特別支援学校費 (細目)教職員経費 (細節)教職員経費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.7人=25,650千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	30,794,927						30,794,927	△2,344,175
前年額	33,139,102						33,139,102	

令和 3年度予算見積調書

課室名：小中学校人事課

担当名：総務 人事学事

内線：6935

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B55	埼玉ティーチャーズカレッジ連携事業		一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員人事事務費	
事業期間	平成18年度～ 令和 4年度	根拠法令	教育公務員特例法第11条			宣言項目	SDGsゴール	4
					分野施策	030622 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4, 4-5,
1 事業概要			5 事業説明					
<p>首都圏を中心に新規採用教員が増加する中で、次代の埼玉を担う優れた教員の確保が急務である。</p> <p>子供たちに生きる力を育むことのできる優れた教員を県教育委員会が主体となり大学と連携しながら養成し、採用していくため、大学3年生等を対象に埼玉教員養成セミナーを実施する。</p> <p>(1) 埼玉教員養成セミナー 9,207千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 埼玉教員養成セミナー 9,207千円</p> <p>埼玉県公立小学校教員を強く希望する大学3年生等が、大学等卒業後、新規採用教員となり、豊かな人間性と実践的な指導力を持ち、将来、埼玉の教育を担う教員として活躍できるための、資質・能力を育成する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア セミナー開講期間</p> <p>(ア) 4月～9月(令和2年度から継続 第15期セミナー生50名)</p> <p>(イ) 1月～3月(令和3年度 第16期セミナー生50名)</p> <p>イ セミナー実施内容</p> <p>(ア) 学校体験実習 小学校での実習をとおして、実践的な指導力や柔軟な対応力を身に付ける。</p> <p>(イ) 講演、講義・演習 日曜日を利用して実施し、幅広い視野と専門性を高める。</p> <p>(ウ) 体験活動 長期休業を利用し、社会教育施設、民間企業等での体験をとおして、豊かな人間性、社会性を養う。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>優れた教員を確保することは、子供たちの多様な能力を伸ばし、生きる力を育むことができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>県内の社会教育施設と連携し、夏季休業中にセミナー生のボランティア体験研修を実施する。</p> <p>(5) その他</p> <p>【前年度からの変更点】</p> <p>著名人講師、専任講師の訪問回数等の削減による減額</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との 対比
決定額	9,207						9,207	△1,555
前年額	10,762						10,762	

令和 3年度予算見積調書

課室名：小中学校人事課
 担当名：総務 人事・学事
 内線：6935

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B54	市町村立小中学校外部人材配置事業			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	外部人材配置費		
事業期間	昭和49年度～	根拠法令	労働安全衛生法			宣言項目		SDGsゴール	4	
					分野施策	030620 確かな学力と自立する力の育成		SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4, 4-5,	
1 事業概要 円滑な学校運営を行うため、市町村立小中学校に外部人材を配置する。 (1) 市町村立小中学校外部人材配置事業 169,650千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 市町村立小中学校外部人材配置事業 市町村立小中学校に外部人材を配置する。 169,650千円 (2) 事業計画 ア 産休育休代替連絡引継費 169人 代替者と本務者の連絡引継を行うことで、円滑な授業の展開に資する。 イ スクール・サポート・スタッフ 教員の本来担うべき業務に専念できるよう、事務負担の軽減を図る。 ・働き方改革のための配置分 361校 (4) その他 【前年度からの変更点】 ・働き方改革によるスクール・サポート・スタッフ配置の拡充に伴う増						
2 事業主体及び負担区分 産休代替教職員連絡引継 (県10/10) スクール・サポート・スタッフ (国1/3・県2/3)										
3 地方財政措置の状況 スクール・サポート・スタッフ 県負担分に対し地方財政措置										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人=11,400千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	169,650	国庫支出金	56,109						113,541	69,716
前年額	99,934		32,420						67,514	

令和 3年度予算見積調書

課室名：小中学校人事課
 担当名：総務 人事・学事
 内線：6935

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B153	埼玉県市町村教育委員会連合会補助		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	市町村教育委員会連合会補助		
事業期間	昭和34年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第55条の2第2項			宣言項目		SDGsゴール	4
			分野施策	030620 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4, 4-5,			
1 事業概要			5 事業説明						
教育改革・地方分権が進む中、市町村における教育行政の公正円滑な運営が求められている。 地方教育行政の発展と向上を図るため、埼玉県市町村教育委員会連合会に対し、運営費の一部を補助する。 (1) 埼玉県市町村教育委員会連合会補助 420千円			(1) 事業内容 ア 埼玉県市町村教育委員会連合会補助 420千円 埼玉県市町村教育委員会連合会に対し、運営費の一部を補助する。 (2) 事業計画 補助金概算払(4月)、事業実施報告書・歳入歳出決算書受領、補助金精算(3月) (3) 事業効果 埼玉県内の市町村教育委員会相互の緊密な連絡協調と教育諸問題の調査及び研究の促進が図られる。 (4) その他 【埼玉県市町村教育委員会連合会概要】 ・構成員 埼玉県内市町村教育委員会 ・会長 川口市教育委員会教育長職務代理者						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比	
決定額	420						420	△30	
前年額	450						450		

令和 3年度予算見積調書

課室名：小中学校人事課
 担当名：総務 人事・学事担当
 内線：6935 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B56	コミュニティ・スクールディレクター配置支援事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	学校教育総合支援事業費		
事業期間	平成28年度～ 令和 8年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5			宣言項目	06 次代を担う人財育成	SDGsゴール	4
					分野施策	030624 家庭・地域の教育力の向上	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4, 4-5,	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校」へと転換していくことが求められている。その手段として、コミュニティ・スクールは有効な手段である。 コミュニティ・スクールの推進のために、国の事業を活用して、市町村教育委員会に対して補助金の交付を行う。</p> <p>(1) 市町村への補助金 1,450千円</p>			<p>(1) 事業内容 ア 市町村への補助金 1,450千円 (イ) 市町村への補助金の交付(5市町) 各市町村におけるコミュニティ・スクールの推進を図るために、コミュニティ・スクールディレクターを配置する市町村に対し、補助金を交付する。</p> <p>(2) 事業計画 市町村への補助を行うことにより、コミュニティ・スクールの導入に向けた支援を行う。</p> <p>(3) 事業効果 ア 市町村立小・中学校におけるコミュニティ・スクールの数 (第3期埼玉県教育振興基本計画指標) 令和5年度(目標)：650校 令和2年7月1日現在(見込み)：600校 令和2年度：500校 令和3年度：550校 令和4年度：600校</p> <p>(4) その他 【前年度からの変更点】 コミュニティ・スクールディレクターの配置市町村の拡大による増</p>						
2 事業主体及び負担区分									
(1) (国1/3・県1/3)市1/3									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税(単位の費用) (区分)その他の教育費 (細目)教育研修センター費 (細節)教育研修センター費 (積算内容)地域と学校の連携共同体体制構築事業(1/3)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,450	国庫支出金	724					726	524
前年額	926		463					463	

令和 3年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課

担当名：地域連携担当

内線：6979

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B61	学校と地域の未来を創ろう！プロジェクト			一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	学校教育改革推進費			
事業期間	令和元年度～	根拠法令	学校教育法			宣言項目	06	次代を担う人財育成	SDGsゴール	4	
	令和 3年度						分野施策	030622	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1
1 事業概要				5 事業説明							
<p>グローバル化や技術革新等により、社会が加速度的に変化し、複雑で予測困難な時代となっている中で、地域を分厚く支える人材の育成が求められている。</p> <p>そこで、学校を核として地域全体と連携しながら、体験と実践を伴った学びを通して地域課題の解決等に取り組む。</p> <p>(1) 学びによる魅力ある街づくり 1,459千円</p>				<p>(1) 事業内容 ア 学びによる魅力ある街づくり 1,459千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 学びによる魅力ある街づくり (ア) おがわ学の構築 小川町とともに地域の文化・歴史や産業等をまとめ、教育課程に位置付けた「おがわ学」を構築し、子供の発達段階に応じた探究学習を実施する。</p> <p>(3) 事業効果 加速度的に変化する社会の動きを学校教育に取り込み、学校を核とした地域との連携を推進し、地域資源を活かして実社会を生きた教材とする深い学びを充実させることにより、子供たちが地元へ愛着を持ち、地域の将来の担い手が増加するとともに、地域の活性化と地元へのUターンに資する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 市町、企業や教職大学院などとの連携・協働による事業実施に取り組む。また、「高等学校教育の充実に関する連携協定」を踏まえ、島根県での先進的な取組・ノウハウ・知見を参考に事業を展開する。</p>							
2 事業主体及び負担区分 (国10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人=11,400千円											
予算額		財 源 内 訳								一般財源	前年との 対比
決定額	1,459	国庫支出金	1,459							0	222
前年額	1,237		1,237							0	

令和 3年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課

担当名：地域連携担当

内線：6979

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B68	越境×探究！未来共創プロジェクト		一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	学校教育改革推進費	
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	学校教育法	宣言項目	06	次代を担う人財育成	SDGsゴール	4
	令和 7年度			分野施策	030622	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1
1 事業概要			5 事業説明					
<p>少子高齢化が進み、社会構造や雇用環境が大きく、急速に変化する予測困難な時代においては、一人一人が資質・能力を高め、新たな価値を生み出せる人材となることが求められているが、その一方で従来型の学び方や既存のコミュニティだけでは、これからの時代に求められている力を育むことが難しく、学ぶ機会も少ない。そこで、学校が自走して地域や社会と連携・協働できるよう、教員に学びの場を提供する。</p> <p>(1) 越境×探究！未来共創プロジェクト 661千円</p>			<p>(1) 事業内容 ア 越境×探究！未来共創プロジェクト 661千円 学校が自走して地域や社会と連携・協働できるよう、教員に学びの場を提供する。</p> <p>(2) 事業計画 ア 学校が自走して地域や社会と連携・協働できるようにするための学びの場を提供 (ア) 教員を含む分野横断的な人材が協働しながら、「地域課題解決型学習」に取り組み実践から学ぶ。 (イ) 学びの場に参加した教員が中心となり、持続可能な地域や社会との連携・協働の校内体制を構築する。 イ フォーラムの実施 (ア) 教職員や生徒、企業等、様々な人々が交流、意見交換を行う場とする。 (イ) 地域や社会の力を教育活動に活用する取組や学校の力を地域や社会に生かす取組の普及を行う。 (ウ) 取組の成果発表を行う。</p> <p>(3) 事業効果 ア 多様な活動を通じて、未知の課題に対し、他者の意見、価値観を共有しながら粘り強く取り組むことができる。 イ これからの時代に求められている力（価値を創造する力、踏み出す力、課題解決力等）の育成や、新たな価値観の発見・創出につながる。</p>					
2 事業主体及び負担区分								
補助金：(国1/3・県2/3)								
その他：(県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×1.9人=18,050千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	661	国庫支出金	102				559	661
前年額	0						0	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 生涯学習推進課

担当名: 社会教育施設企画調整担当

内線: 6917

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B62	青少年げんき・いきいき体験活動事業		一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	青少年教育振興費	
事業期間	平成29年度～ 令和 3年度	根拠法令	社会教育法第3条、第6条、 生活困窮者自立支援法第6条、 埼玉県立げんきプラザ条例		宣言項目	06 次代を担う人財育成	SDGsゴール	4
					分野施策	030621 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-7
1 事業概要			5 事業説明					
<p>発達段階の様々な体験活動は、子供の自己肯定感を高め、その後の人生に大きな影響を与えるが、経済的に困難な家庭の子供たちは、家庭の事情等から学校以外での体験活動を行うことが十分にできていない。</p> <p>そこで、直営げんきプラザにおいて、上記のような家庭の子供たちに体験活動の機会を提供することで、体験活動がもたらす様々な効果から、子供たちの人格形成に寄与し、青少年の健全育成を図る。</p> <p>(1) のびのびチャレンジ事業 1,351千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア のびのびチャレンジ事業 経済的に困難な家庭の子供たちに、様々な体験活動の機会を提供する。 1,351千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 関係機関やNPOと連携し、該当する子供たちの参加を募る。</p> <p>イ 直営である加須げんきプラザと大滝げんきプラザの特色を生かしながら、民間・NPO等と連携し、非認知能力を高める体験活動プログラムを提供する。</p> <p>ウ げんきプラザ職員や体験活動講師、支援団体等が活動をサポートし、子供たちが様々な人と関わりながら活動する場面を設定する。</p> <p>エ 効果検証のため、子供たちへ事業実施前後と一定期間経った後の調査を行う。結果についての検証を行い、今後の各げんきプラザでの事業展開へと広げる。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 経済的に困難な家庭の子供たちが、普段できない体験活動や集団宿泊活動を通じて、自己肯定感やコミュニケーション能力などの非認知能力を高めることができ、その後の人格形成に大きな効果をもたらすことができる。</p> <p>イ 様々な課題を抱える子供たちを支援する団体と新たな協働体制を構築することができる。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	1,351						1,351	△2,281
前年額	3,632						3,632	

令和 3年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課

担当名：地域連携担当、学力向上推進・学

内線：6979

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B63	放課後子供教室推進事業		一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	青少年教育振興費		
事業期間	平成19年度～	根拠法令	社会教育法第5条及び第6条			宣言項目		SDGsゴール	4
					分野施策	030624 家庭・地域の教育力の向上	SDGsターゲット	4-1	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>子供を取り巻く環境の変化を踏まえ、地域全体で教育に取り組む体制づくりが求められている。</p> <p>市町村においては、子供たちの安全・安心な居場所である「放課後子供教室」や、土曜日に社会人や企業の参画を得て、子供たちの活動を支援する「土曜日の教育支援」、学習が遅れがちな中学生等を支援する「中学生学力アップ教室」を実施する。</p> <p>県は推進委員会及び指導者研修を実施するとともに、市町村が実施する事業の支援を行う。</p> <p>(1) 県実施事業 651千円</p> <p>(2) 市町村実施事業補助 316,471千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 県実施事業 651千円</p> <p>イ 市町村実施事業補助 316,471千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 県実施事業</p> <p>(イ) 推進委員会の設置 保護者や地域の代表者、市町村関係者等で構成する推進委員会を設置し、実施方針の検討、指導者研修の企画等を行う。また、市町村の取組を集めた事業報告書を作成し、事業の一層の充実を図る。</p> <p>(イ) 指導者研修の実施 コーディネーター等の資質向上や情報交換・情報共有を図るための研修を実施し、事業の推進を図る。</p> <p>イ 市町村実施事業補助 放課後子供教室、土曜日の教育支援、中学生学力アップ教室を実施する市町村に対し補助金を交付する。</p> <p>(3) 事業効果(実施市町村数・対象学校数)</p> <p>ア 放課後子供教室 令和2年度：42市町378校 →令和3年度：45市町384校(予定)</p> <p>イ 土曜日の教育支援 令和2年度：13市町204校 →令和3年度：12市町203校(予定)</p> <p>ウ 中学生学力アップ教室 令和2年度：12市町 60校 →令和3年度：15市町 80校(予定)</p>						
2 事業主体及び負担区分									
(1) (国1/3・県2/3)									
(2) (国1/3・県1/3)市1/3									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費									
(細目)児童福祉費									
(細節)児童福祉共通費									
(積算内容)放課後子どもプラン推進事業費補助(1/2)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1.3人=12,350千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
			国庫支出金						
決定額	317,122	158,438					158,684	△24,539	
前年額	341,661	170,702					170,959		

令和 3年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課

担当名：地域連携担当

内線：6979

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B64	学校応援団推進事業		一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	青少年教育振興費	
事業期間	平成20年度～	根拠法令	社会教育法第5条及び第6条			宣言項目	SDGsゴール	4
					分野施策	030624 家庭・地域の教育力の向上	SDGsターゲット	4-1
1 事業概要			5 事業説明					
<p>子供を取り巻く環境の大幅な変化に対応するため、学校・家庭・地域全体で教育に取り組む必要がある。そこで、地域住民・保護者がボランティアとして学校の教育活動を支援する「学校応援団」の活動を推進し、学校・家庭・地域全体で子供の育成を図る。</p> <p>そのため、国の事業を活用し、「学校応援団」活動の活性化について検討を行う推進委員会を設置し、また、事業実施市町村への補助金の交付及び会議等開催による情報提供を行い、小中学校における「学校応援団」活動への支援を行う。</p> <p>(1) 学校応援団推進事業費 16,780千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 学校応援団推進事業費 16,780千円</p> <p>(ア) 推進委員会の設置(年2回 5月・2月) 93千円</p> <p>(イ) 「学校応援団」活動の活性化について全県レベルで会議を行い、成果を市町村へ助言する。 253千円</p> <p>(ロ) 地区別担当者会議・地区別実践発表会の開催(県内4地区 6月・11月・1月) 市町村間の協議の場として活用する会議の開催、及び優れた実践を行っている学校がその取組を紹介する発表会を実施する。</p> <p>(ハ) 実践事例集の作成(3月) 324千円</p> <p>(ニ) 取組に係る優れた実践事例を収集した冊子を作成する。 16,110千円</p> <p>(ホ) 市町村への補助(27市町) 各市町村の「学校応援団」活動の活性化を図るための補助金を交付する。</p> <p>(2) 事業計画 推進委員会や各会議等の開催、実践事例集の作成及び市町村への補助を来年度以降も継続して実施していき、「学校応援団」の活動内容の充実を図っていく。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 小・中学校における「学校応援団」の年間活動回数 平成28年度 227回 平成29年度 223回 平成30年度 222回 令和元年度 217回</p> <p>イ 学校応援団組織率(令和元年度) 小学校：100% 中学校：100%</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>県推進委員会 (国1/3・県2/3)</p> <p>学校応援団推進事業 (国1/3・県1/3)市1/3</p>								
3 地方財政措置の状況								
<p>普通交付税(単位費用) (区分)その他の教育費</p> <p>(細目)教育研修センター費</p> <p>(細節)教育研修センター費</p> <p>(積算内容)学校・家庭・地域連携協力推進事業等(1/3)</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.6人=5,700千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額		国庫支出金						
決定額	16,780	8,273					8,507	△1,429
前年額	18,209	8,986					9,223	

令和 3年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課
 担当名：生涯学習・社会教育担当
 内線：6914 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B67	「外国人親子への支援と地域住民とのつながりづくり」モデル事業		一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	生涯学習推進事業費		
事業期間	令和 2年度～ 令和 7年度	根拠法令	社会教育法第3条、生涯学習振興法第3条			宣言項目		SDGsゴール	4
					分野施策	061455 多文化共生と国際交流の推進	SDGsターゲット	4-7	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>入国管理法の改正により、外国人住民の更なる増加が見込まれる中、外国人との共生のための取組が求められている。</p> <p>また、学校では、外国籍児童とその保護者が学校とうまく意思疎通が図れない、児童同士、保護者同士のつながりが持てないといった課題がある。</p> <p>そこで、地域の関係機関と連携して、学校を核とした外国人親子を支援するモデル事業を実施し、その成果を県内各地へ広めていく。</p> <p>(1) 「外国人親子への支援と地域住民とのつながりづくり」モデル事業 3,730千円</p>			<p>(1) 事業内容 ア 「外国人親子への支援と地域住民とのつながりづくり」モデル事業 モデル地域2か所 3,730千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 関係機関との連携 学校、NPO、大学等の地域の関係機関と連携して、外国籍児童とその保護者への支援事業を計画する。</p> <p>イ 講座・交流イベント実施 日本語教室など外国人親子を支援する講座、また、スポーツ交流など外国人親子と日本人親子や地域住民との交流事業を実施する。</p> <p>(3) 事業効果 外国籍児童とその保護者が、日本の生活に慣れ親しみ、溶け込むことができるようになるとともに、地域住民と交流するきっかけとなり、外国人が地域の担い手となるためのつながりづくりの構築に資する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 NPOや大学等と連携して実施</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	3,730						3,730	△782	
前年額	4,512						4,512		

令和 3年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課

担当名：社会教育施設企画調整担当

内線：6923

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B66	県立図書館サービス充実・強化推進事業			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	社会教育振興費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	図書館法	宣言項目			030726 生涯にわたる学びの支援	SDGsゴール	3, 4, 8
	分野施策			SDGsターゲット	3-d, 4-7, 8-5				
1 事業概要 県立図書館の核となる重点サービスの充実・強化を図る。 (1) ビジネス支援サービスの充実・強化 1,550千円 (2) 健康・医療情報サービスの充実・強化2,960千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア ビジネス支援サービスの充実・強化 1,550千円 熊谷図書館が担当しているビジネス支援サービスについて充実・強化を図り、個人や中小企業等の起業や創業を支援する。 イ 健康・医療情報サービスの充実・強化 2,960千円 久喜図書館が担当している健康・医療情報サービスについて充実・強化を図り、県民の健康長寿に貢献する。 (2) 事業計画 ア 県内公立図書館員を対象としたビジネス支援関係研修を企画・実施する。県内中小企業のニーズに対応した高度な資料・情報源を整備する。 イ 県内公立図書館員を対象とした健康・医療情報関係研修を企画・実施する。県民のニーズに対応した資料や商用データベースなどの情報源を整備し、県民の情報検索をサポートする。 (3) 事業効果 県全域にビジネス支援サービスを展開することにより、独自に情報収集手段を持たない中小企業等に対し、企業活動のグローバル化を支援する情報を県内で提供できるようになる。また、企業や個人の起業や創業に貢献できるようになる。 健康・医療情報サービスを推進することにより、自ら情報を調べて判断したいという県民に対し、健康や医療に関する正しい知識を深めてもらい、県民の病気予防や健康増進を図ることができ、「健康長寿埼玉」の実現につなげることができる。 県内図書館サービスの中核を担う県立図書館として、全国に誇れる図書館サービスの提供につなげることができる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) その他教育費 (細目) 社会教育費 (細節) 社会教育施設費 (積算内容) 図書館費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.05人=475千円									
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	4,510						4,510	△572	
前年額	5,082						5,082		

令和 3年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課

担当名：生涯学習・社会教育担当、芸術文

内線：6920

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B154	社会教育関係団体運営費補助		一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	社会教育団体補助		
事業期間	昭和22年度～	根拠法令	社会教育法第13条			宣言項目		SDGsゴール	4
					分野施策	030726 生涯にわたる学びの支援	SDGsターゲット	4-7	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>社会教育、文化芸術、家庭教育等の各分野において、関係団体の活動を支援し、県内における取組の輪を広げることが重要である。</p> <p>比較的財政基盤が脆弱である各社会教育団体の健全な育成を図るためには、財政的援助が不可欠である。</p> <p>社会教育関係団体の育成のため、運営及び事業開催に必要な経費の一部を補助するものである。</p> <p>(1) 社会教育関係団体運営費補助 7,200千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>社会教育関係団体運営費補助 19団体 7,200千円</p> <p>ア 成人教育団体 9団体</p> <p>イ 青少年教育団体 5団体</p> <p>ウ 芸術文化団体 5団体</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>各社会教育関係団体の運営及び事業開催に必要な経費の一部を補助する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 県からの補助金を活用することにより、魅力ある事業や人材育成に係る取組等を展開することができる。</p> <p>イ 団体の健全な発展を図ることにより、地域における社会教育・芸術文化の振興が期待できる。</p> <p>平成30年度 19団体 7,640千円</p> <p>令和元年度 19団体 7,640千円</p> <p>令和2年度 19団体 7,640千円</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	7,200						7,200	△440	
前年額	7,640						7,640		

令和 3年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課

担当名：社会教育施設企画調整担当

内線：6980

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B65	げんきプラザ管理運営費			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育施設費	げんきプラザ費	
事業期間	平成19年度～	根拠法令	社会教育法第3条、社会教育法第11条、埼玉県立げんきプラザ条例	宣言項目				SDGsゴール	4
				分野施策			030621 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-7
1 事業の概要 集団宿泊活動、自然体験活動を通じて、青少年の健全な育成を図るとともに、県民の生涯学習活動の振興に資する。 また、利用者が快適に活動できるように、施設の適正な維持管理を行う。 (1) 長瀬げんきプラザ管理運営費 73,600千円 (2) 小川げんきプラザ管理運営費 86,590千円 (3) 神川げんきプラザ管理運営費 83,280千円 (4) 名栗げんきプラザ管理運営費 88,461千円 (5) げんきプラザ指定管理者選定費 200千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 長瀬げんきプラザ管理運営費 73,600千円(指定管理者の指定期間：令和 3年4月1日～令和8年3月31日) イ 小川げんきプラザ管理運営費 86,590千円(指定管理者の指定期間：令和 3年4月1日～令和8年3月31日) ウ 神川げんきプラザ管理運営費 83,280千円(指定管理者の指定期間：令和 3年4月1日～令和8年3月31日) エ 名栗げんきプラザ管理運営費 88,461千円(指定管理者の指定期間：平成29年4月1日～令和4年3月31日) オ げんきプラザ指定管理者選定費 200千円(名栗げんきプラザの指定管理者の選定) (2) 事業計画 ア げんきプラザ管理運営費等 (ア) 青少年の健全育成に関する業務 (イ) 県民の生涯学習振興に関する業務 (ウ) 利用者の受入に関する業務 (エ) 利用料金の収受に関する業務 (オ) 施設の維持管理に関する業務 (カ) 自主事業 (キ) その他の管理業務 (3) 事業効果 ア 長瀬げんきプラザ 管理目標 平成30年度：41,400人→令和元年度：42,200人→令和2年度：43,000人 利用実績 平成30年度：42,166人→令和元年度：40,991人 イ 小川げんきプラザ 管理目標 平成30年度：69,000人→令和元年度：69,500人→令和2年度：70,000人 利用実績 平成30年度：69,397人→令和元年度：62,439人 ウ 神川げんきプラザ 管理目標 平成30年度：53,400人→令和元年度：53,700人→令和2年度：54,000人 利用実績 平成30年度：53,456人→令和元年度：45,886人 エ 名栗げんきプラザ 管理目標 平成30年度：53,400人→令和元年度：53,600人→令和2年度：53,750人 利用実績 平成30年度：53,478人→令和元年度：51,593人					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)その他の教育費 (細目)社会教育費 (細節)社会教育施設費 (積算内容)青少年教育施設費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.1人=19,950千円									
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	332,131							332,131	5,104
前年額	327,027							327,027	

令和 3年度予算見積調書

課室名：文化資源課
 担当名：博物館・美術館担当
 内線：6912 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B76	文化遺産調査活用事業 (PowerUp分)		一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	社会教育振興費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	文化財保護法、埼玉県文化財保護条例			宣言項目		SDGsゴール	4
					分野施策	061348 郷土の魅力の創造発信	SDGsターゲット	4-7	
1 事業概要 子供たちによる地域の文化財マップ作成など、学んだ成果を実社会に発信するという新たな視点での博学連携プログラムを作成する。 (1) 博物館・美術館等を活用した 子供パワーアップ事業 150千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 博学連携スキルアップ研修会の実施 150千円 (2) 事業計画 ア 研究指定校での実践研究の成果に基づき、研修等を通して博学連携による教育活動の質を高める。 (3) 事業効果 ア 博物館・美術館等を活用した学校教育の充実 イ 文化財などの地域資源と学校教育の連携強化						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	150						150	△1,059	
前年額	1,209						1,209		

令和 3年度予算見積調書

課室名：文化資源課
 担当名：博物館・美術館担当
 内線：6912 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B72	オリパラおもてなしミュージアム事業			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	社会教育振興費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	博物館法	宣言項目		11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	SDGsゴール	4
	令和 3年度			分野施策		040835	観光の振興	SDGsターゲット	4-7
1 事業概要				5 事業説明					
オリパラ合同企画の成功にはインバウンドの拡大が欠かせない。そこで、県立美術館・博物館が一体となり外国人を対象とした広報を実施することで、多くの外国人に埼玉の歴史や文化への関心を高めてもらい、オリパラ本番だけではなくその後の継続的なインバウンド拡大にも結びつけていく。 (1) インバウンド拡大事業 1,452千円				(1) 事業内容 ア インバウンド拡大事業 1,452千円 (ア) 多言語パンフレット作成・配布 (2) 事業計画 ア 多言語パンフレットを作成し、首都圏宿泊施設、観光案内所等で配布する。 (3) 事業効果 ア 外国人の埼玉の文化や歴史への関心が高まる。 イ オリパラ本番だけでなくその後の継続的なインバウンド拡大に結びつく。 ウ 県立博物館・美術館の外国人入館者数が増加する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額				財源内訳				一般財源	前年との 対比
決定額	1,452						1,452	△764	
前年額	2,216						2,216		

令和 3年度予算見積調書

課室名：文化資源課
 担当名：博物館・美術館担当
 内線：6912 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B78	渋沢栄一・大河ドラマ関連広報等実施事業			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	社会教育振興費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	博物館法	宣言項目				SDGsゴール	4, 11	
	令和 3年度			分野施策	061348 郷土の魅力の創造発信	SDGsターゲット	4-7, 11-4			
1 事業概要 深谷市出身の実業家、渋沢栄一を主人公としたNHK大河ドラマが令和3年2月～12月に放送されることを受けて、埼玉県・埼玉県教育委員会・深谷市が一体となって関連事業を展開し、埼玉県が誇る偉人とその業績を県内外に発信することで、本県の歴史と文化、その魅力と可能性を再認識してもらおう。 (1) 大河ドラマ” 青天を衝け” 関連展覧会広報等 2,351千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 大河ドラマ” 青天を衝け” 関連展覧会広報等 2,351千円 (2) 事業計画 ア 大河ドラマ” 青天を衝け” の主人公となる渋沢栄一の生涯や功績等を、当時の時代背景を通じて紹介する展覧会に係る広報等を行う。 (3) 事業効果 ア 埼玉の歴史や文化への関心が高まることによる、県内文化財の保存・活用の機運醸成 イ 埼玉県への観光客の増加 ウ 県立博物館の入館者数の増						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 地方創生推進交付金 地方負担10割に対し、交付税措置あり										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	2,351	1,112						1,239	△2,620	
前年額	4,971	2,486						2,485		

令和 3年度予算見積調書

課室名：文化資源課

担当名：総務・芸術文化推進、博美担当

内線：6921

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B73	埼玉県芸術文化祭開催費		一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	さいたま芸術文化祭開催費		
事業期間	平成 2年度～	根拠法令	社会教育法第6条、文化芸術基本法、埼玉県文化芸術振興基本条例			宣言項目		SDGs ^① ゴール	4
			分野施策	061349 文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7			
1 事業概要			5 事業説明						
埼玉県芸術文化祭は、平成元年度に開催された「第4回国民文化祭さいたま89」の成果を継承し、平成2年度から開催している。 地域に根ざした埼玉文化の創造のため、県民が鑑賞のみならず、自ら文化活動に参加する機会の拡充を図る。			(1) 事業内容 ア 埼玉県芸術文化祭の開催 埼玉県芸術文化祭開催費補助 4,656千円 イ 埼玉県美術展覧会の開催 埼玉県美術展覧会開催費補助 7,053千円						
(1) 埼玉県芸術文化祭の開催 4,656千円 (2) 埼玉県美術展覧会の開催 7,053千円			(2) 事業計画 ア 埼玉県芸術文化祭の開催 (ア) 埼玉県芸術文化祭実行委員会の運営 実行委員会及び企画委員会の開催、ポスター及びリーフレットによる広報を行う。 (イ) 地域文化事業の開催 市町村や文化団体が県内各地で創造性あふれる文化事業を開催する。 (ウ) 芸術文化ふれあい事業 学校や公民館等に芸術文化団体を派遣し、実技指導等を実施して、児童生徒や地域住民に体験の場を提供する。 (エ) 文化団体・イベントマッチング事業 活動成果を発表する機会を求める文化団体とイベントを充実させたいイベント開催者を芸術文化祭実行委員会が結びつけ、年間を通して県内に広く、効率的な形で、新たな発表の機会を創出する。 イ 埼玉県美術展覧会の開催						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(3) 事業効果 ア 広報による参加者総数の増加。 目標参加者総数150万人 イ 県民の自主的な芸術文化活動の促進。地域文化の振興・活性化。 ウ 国際交流団体による外国文化の発表、相互理解の促進。 エ 高齢者の生きがいづくり。						
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.3人=31,350千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	11,709						11,709	△932	
前年額	12,641						12,641		

令和 3年度予算見積調書

課室名：文化資源課
 担当名：総務・芸術文化推進担当
 内線：6915 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B155	社会教育関係事業費補助		一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	社会教育団体補助		
事業期間	平成 5年度～	根拠法令	社会教育法第13条			宣言項目	061349 文化芸術の振興	SDGsゴール	4
						分野施策		SDGsターゲット	4-7
1 事業概要			5 事業説明						
文化芸術の各分野において関係団体の活動を支援し、県内における取組の輪を広げることは重要である。比較的財政基盤が脆弱である各社会教育団体の健全な育成を図るためには、財政的援助が不可欠である。社会教育関係団体の育成のため、事業開催に必要な経費の一部を補助するものである。 (1) 美術・文化振興事業費補助 1,240千円			(1) 事業内容 美術・文化振興事業費補助 5団体 1,240千円 (2) 事業計画 各社会教育団体の活動に必要な事業費を補助 (3) 事業効果 ア 県からの補助金を活用することにより、魅力ある事業や人材育成に係る取組等を展開することができる。 イ 団体の健全な発展を図ることにより、地域における社会教育・芸術文化の振興が期待できる。 平成30年度 6団体 1,390千円 令和元年度 6団体 1,390千円 令和2年度 6団体 1,390千円 (4) その他 【昨年度からの変更点】 6団体→5団体 (県北美術展を開催しないため)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	1,240						1,240	△150	
前年額	1,390						1,390		

令和 3年度予算見積調書

課室名：文化資源課

担当名：博物館・美術館、指定文化財担当

内線：6981

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B76	文化遺産調査活用事業		一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財調査費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	文化財保護法、埼玉県文化財保護条例			宣言項目		SDGsゴール	4
					分野施策	061348 郷土の魅力の創造発信		SDGsターゲット	4-7
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>埼玉の潜在的な歴史文化遺産を掘り起す学術調査を実施し、その成果を広く公開することによって、県民に埼玉の魅力を再発見してもらう。市町村に対して、文化財の保存活用に関する総合的な地域計画を策定する支援を行う。新しい視点での博学連携プログラムを開発する。</p> <p>(1) 無形民俗文化財調査研究費 2,018千円 (2) 自然遺産調査研究費 1,099千円 (3) 歴史遺産調査研究費 273千円 (4) 地域の文化財保存活用の地域計画策定支援事業 288千円 (5) 博物館・美術館等を活用した子供パワーアップ事業 150千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 無形民俗文化財調査研究費 県内の無形民俗文化財を掘り起す調査を実施する 2,018千円 イ 自然遺産調査研究費 県内の自然系の文化財を掘り起す調査を実施する 1,099千円 ウ 歴史遺産調査研究費 県内の歴史系の文化財を掘り起す調査を実施する 273千円 エ 地域の文化財保存活用の地域計画策定支援事業 市町村による文化財保存活用地域計画の策定を支援する 288千円 オ 博物館・美術館等を活用した子供パワーアップ事業 新しい視点での博学連携プログラムの開発 150千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 無形民俗文化財のうち「巡り・廻りの民俗行事」についての調査を行い、保存活用のデータとする。 イ 自然系文化遺産のうち「入間川流域の自然」をテーマに調査を行い、保存活用のデータとする。 ウ 歴史系文化遺産のうち「新編武蔵風土記稿」に係る文化財の調査を行い、保存活用のデータとする。 エ 先行事例の調査を行い、市町村職員を対象とした研修会を開催する。 オ 博物館と利用者をつなげるコーディネーター（リエゾン）を育成するとともに、博学連携プログラムの普及を図る。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>新たな文化遺産を掘り起こし、埼玉の歴史文化の魅力を広く発信することで、県民が文化財と触れ合う機会を増やし、県民としてのアイデンティティを醸成することができる。 市町村による文化財保存活用地域計画の策定を支援することで、地域社会総がかりの文化財の保存活用を推進し、ひいては、観光振興や地域振興につながることを期待できる。 また、新たな博学連携プログラムを実施することで子供たちの学習意欲や創造力の向上が図られる。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
<p>普通交付税（その他教育費） (区分) その他教育費 (細目) 社会教育費 (細目)) 社会教育・文化財保護費 (積算内容) 文化財保護関係補助金等文化財の維持管理経費、旅費、備品購入費</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.9人=8,550千円									
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比	
決定額	3,678						3,678	△806	
前年額	4,484						4,484		

令和 3年度予算見積調書

課室名：文化資源課
 担当名：文化財活用担当
 内線：6986

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B74	文化財保護事業補助		一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財保護事業補助		
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	文化財保護法、文化芸術基本法、埼玉県文化財保護条例			宣言項目		SDGsゴール	4
					分野施策	061349 文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7	
1 事業概要			5 事業説明						
文化財の所有者・管理者等が行う文化財の保存事業に対し補助金を交付し、適切な保護管理を図る。また、民俗芸能保持団体に対し補助金を交付し、民俗芸能の衰亡を防ぎ地域文化の振興を図る。 (1) 国指定文化財保護事業 7,233千円 (2) 埋蔵文化財調査保存事業 49,976千円 (3) 県指定文化財保護事業 57,859千円 (4) 民俗芸能の振興事業 1,200千円 (5) 防災設備・緊急対応等事業 24,992千円			(1) 事業内容 ア 国指定文化財保護事業 国指定文化財に対する補助金 5件 7,233千円 イ 埋蔵文化財調査保存事業 市町村が実施する試掘調査に対する補助金 41件 49,976千円 ウ 県指定文化財保護事業 県指定文化財に対する補助金 18件 57,859千円 エ 民俗芸能の振興事業 県指定無形民俗文化財の後継者養成を目的とした補助金 9件 1,200千円 オ 防災設備・緊急対応等事業 国・県指定文化財の防災設備及び緊急対応等に対する補助金 19件 24,992千円 (2) 事業計画 国や県指定文化財等を適切に保存し後世に伝えるため、保存事業に対して緊急性や必要性を考慮し、優先度の高いものについて今後も引き続き補助金を交付していく。 (3) 事業効果 補助金を交付した文化財保存事業件数 平成29年度 100件 平成30年度 99件 令和元年度 109件 (4) 事業主体及び負担区分 ア 国指定文化財保護事業 (ア) 市町村が所有者の場合 国16/20(県1/20)市3/20 ※史跡の先行取得償還の場合 (イ) (ア)以外の場合 国10/20～17/20(県3/40～10/40)市 3/80～20/80・事業者3/80～20/80 イ 埋蔵文化財調査保存事業 国1/2(県1/6～1/4)市1/4～2/6 ウ 県指定文化財保護事業 (県1/2)市1/4・事業者1/4 エ 民俗芸能の振興事業 (県1/2)市1/4・事業者1/4 ※補助上限150千円 オ 防災設備・緊急対応等事業 ア(イ)またはウに準じる。						
2 事業主体及び負担区分 事業説明欄参照									
3 地方財政措置の状況 特別交付税 重要文化財等の保存等に要する経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	141,260							141,260	687
前年額	140,573							140,573	

令和 3年度予算見積調書

課室名：文化資源課
 担当名：史跡・埋蔵文化財担当
 内線：6988 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B75	特別史跡埼玉古墳群保存活用事業		一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	埼玉古墳群整備費	
事業期間	平成19年度～	根拠法令	文化財保護法			宣言項目	SDGsゴール	4
						分野施策	061349 文化芸術の振興	SDGsターゲット 4-7
1 事業概要			5 事業説明					
<p>本県を代表する文化遺産であり、学術上の価値が特に高く我が国文化の象徴である特別史跡に指定されている埼玉古墳群について、恒久的な保存を図り、県民に適切に公開するために必要な整備を行う。</p> <p>(1) 保存整備協議会運営費 675千円 (2) 発掘調査費 2,341千円 (3) 古墳整備費 7,103千円 (4) 整備基本計画策定 4,301千円</p>			<p>(1) 事業内容 平成18年度に策定した「史跡埼玉古墳群保存整備基本計画」に基づき、埼玉古墳群の継続的な整備を行うとともに、「史跡埼玉古墳群保存活用計画」に基づき、新たな整備基本計画の策定を行う。</p> <p>ア 保存整備協議会運営費 謝金等 675千円 イ 発掘調査費 発掘調査測量委託費、消耗品代、重機使賃料 2,341千円 ウ 古墳整備費 整備報告書印刷製本費、送料、奥の山古墳整備工事費 7,103千円 エ 整備基本計画策定 策定業務委託料 4,301千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 保存整備協議会運営費 調査及び整備方針について指導・助言を得るため学識経験者10名による会議を年3回開催。 イ 発掘調査費 古墳の基礎的なデータ収集のための発掘調査及び整理作業。 ウ 古墳整備費 奥の山古墳の整備工事。整備報告書の刊行。 エ 整備基本計画策定 特別史跡埼玉古墳群整備基本計画の策定。</p> <p>(3) 事業効果 県名発祥の地であり、本県を代表する文化遺産である特別史跡埼玉古墳群の経年変化による崩壊を防ぎ、将来にわたり保存を図るとともに、本県のシンボルとして広く県民等に公開し、活用を図ることができる。</p>					
2 事業主体及び負担区分								
(1)～(4) (国1/2・県1/2)								
3 地方財政措置の状況								
特別交付税 重要文化財等の保存等に要する経費(埋蔵文化財の発掘調査等に係る経費)								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×3.1人=29,450千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額		国庫支出金	県 債					
決定額	14,420	7,058	3,000				4,362	△3,673
前年額	18,093	8,896	5,000				4,197	

令和 3年度予算見積調書

課室名：文化資源課
 担当名：文化財活用担当
 内線：6986

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B156	文化財保護団体補助		一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財保護団体補助		
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	文化財保護法、埼玉県文化財保護条例			宣言項目		SDGsゴール	4
						分野施策	061349 文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7
1 事業概要			5 事業説明						
<p>本県の文化財保護行政と緊密な関係がある文化財保護団体の活動を支援し、文化財保護行政の発展を図る。比較的財政基盤が脆弱である各文化財保護団体の活性化を図るためには、財政的援助が必要である。文化財保護団体の活性化のため、運営及び事業開催に必要な経費の一部を補助するものである。</p> <p>(1) 文化財保護団体運営費補助金 560千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 文化財保護団体運営費補助金 560千円</p> <p>(ア) 埼玉県文化財保護協会への運営費補助 420千円</p> <p>(イ) 埼玉県日本犬保存連絡協議会への運営費補助 50千円</p> <p>(ウ) 埼玉県刀剣保存協議会への運営費補助 90千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>各文化財保護団体の活動に必要な運営費を補助する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>県からの補助金を活用することにより、文化財保護行政の進展と文化財愛護思想の普及を図ることができる。</p> <p>平成29年度 3団体 590千円 平成30年度 3団体 590千円 令和元年度 3団体 590千円</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	560						560	△30	
前年額	590						590		

令和 3年度予算見積調書

課室名：文化資源課
 担当名：総務・芸術文化推進担当
 内線：6919 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B70	さいたま文学館運営費			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育施設費	さいたま文学館費		
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	さいたま文学館条例				宣言項目		SDGsゴール	4, 11
					分野施策	061349 文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7, 11-4		
1 事業概要 県民の自主的な文学活動を支援するため、文学に特化した施設であるさいたま文学館を円滑に運営する必要がある。 そのため、文学作品その他文学関係の資料の収集、保管及び調査研究を行い、県民の文学活動の振興を図るとともに、施設の適正な管理を行う。 (1) 指定管理委託料 122,800千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 指定管理委託料 人件費、運営事務費、施設管理費、展示室運営・普及事業、図書室運営費、資料整理費、広報費、一般事務費 122,800千円 (2) 事業計画 ア 普及事業(講演会、講座)の実施 イ 文学図書室の運営 ウ 企画展及びテーマ展の開催 エ 文学資料の収集及び保管、調査研究 (3) 事業効果 ア 企画展、講座、講演会などを実施することによる施設利用者の増加 イ 県民の自主的な文学活動の促進 平成28年度施設利用者数：66,188人 平成29年度施設利用者数：74,902人 平成30年度施設利用者数：77,053人 令和元年度施設利用者数：67,999人 令和2年度施設利用者数：79,000人 (見込み) (4) その他 【前年度からの変更点】 なし						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.2人=49,400千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
		使用料・手数料								
決定額	122,800	472						122,328	△200	
前年額	123,000	488						122,512		

令和 3年度予算見積調書

課室名：文化資源課
 担当名：総務・芸術文化推進担当
 内線：6921 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B71	川の博物館管理運営費			一般会計	教育費	社会教育費	博物館費	自然と川の博物館費		
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	埼玉県立自然と川の博物館条例	宣言項目		SDGsゴール		4, 11		
	分野施策			061349 文化芸術の振興		SDGsターゲット		4-7, 11-4		
1 事業概要 川の博物館の適切な管理運営を行うとともに、様々な事業を展開し、魅力的で親しまれる博物館運営に努め、学術文化の発展に寄与する。 指定管理者による管理運営を行い、より効率的な運営と利用者サービスの向上を図る。 (1) 川の博物館指定管理料 238,211千円 (2) 川の博物館直営事業費 280千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 川の博物館指定管理料 施設維持管理、博物館事業運営のために指定管理者に支出する経費 238,211千円 イ 川の博物館直営事業費 資料収集にかかる経費 280千円 (2) 事業計画 ア 川の博物館指定管理料 公募により選定した指定管理者に対して、指定管理料を支出し、博物館の適切な管理運営と利用者へのサービス向上を図る。 指定期間は、平成30年4月1日から令和5年3月31日までの5年間。 イ 川の博物館直営事業費 指定管理業務から除いた調査研究及び資料収集の業務に関して、資料収集費等を措置し、川の博物館の収蔵資料の充実と調査研究を行う。 (3) 事業効果 貴重な資料や情報を次世代に伝え、それを活用した魅力ある展示や普及事業を展開することによって、水に親しみながら楽しく学べる機会を提供することができる。 入場者数：平成29年度155,617人 平成30年度155,484人 令和元年度132,301人 令和2年度144,000人(見込) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 公募により選定した指定管理者により、館の運営を行う。 (5) その他 【前年度からの変更点】 特になし						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)その他の教育費 (細目)社会教育費 (細節)社会教育施設費 (積算内容)博物館費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9人=8,550千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料								
決定額	238,491	329						238,162	△126	
前年額	238,617	332						238,285		

令和 3年度予算見積調書

課室名：文化資源課
 担当名：博物館・美術館担当
 内線：6925 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B77	美術作品取得事業		一般会計	教育費	社会教育費	美術館費	美術作品取得費	
事業期間	昭和54年度～	根拠法令	埼玉県美術作品取得基金条例			宣言項目	SDGsゴール	4
					分野施策	061349 文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7
1 事業概要			5 事業説明					
美術作品の購入及び運用益金の積立。 美術作品は市場流通性が高いことから、優れた美術作品が市場に出た場合に機動的に対応するため、埼玉県美術作品取得基金を活用して作品を購入する。 また、地方自治法第241条第4項により、基金から生じた運用益を基金に積み立てる。 (1) 運用益金の積立 51千円			(1) 事業内容 優れた美術作品を鑑賞する機会を県民に提供する。 優れた埼玉ゆかりの美術作品を収集し、県民の財産として適切に保管管理する。 運用益金の積立 51千円 (2) 事業計画 優れた美術作品を購入することで、県民の財産にふさわしい優れた美術作品を体系的に収集保存し、優れた芸術作品を県民の財産として保護し、広く鑑賞の機会を提供する。 よって、心豊かで創造性に富む県民生活の向上に資する。 (3) 事業効果 ア アウトプット 美術作品を購入することができる。 イ アウトカム (ア) 本県ゆかりの作家が日本美術を担った重要美術家であることをアピールすることができる。 (イ) 本県を代表する県ゆかりの作家の作品の散逸を防ぎ、長く後世に引き継ぐ県民の財産として、県内外に広く鑑賞の機会を提供することができる。 (4) その他【前年度からの変更点】 利率の変更による運用益の減					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) その他の教育費(細目) 社会教育費 (細節) 社会教育施設費(積算内容) 博物館費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	51	51					0	△3
前年額	54	54					0	